

担い手を育てる

海と暮らしを守る

私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために

CSR報告書2016

地域とともに、
豊かな森林を創る



海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任（CSR）にかかわる活動は、地球環境保全、地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、

またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、

多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に

貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と

「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と

位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に

積極的に取り組んでまいります。

農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネスパートナー、職員、さらには地域社会（地域住民）の一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえで関わるすべてのステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。

CONTENTS

トップメッセージ	3
ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。	
協同組織中央機関としての活動	5
当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等についてご説明します。	
JAグループの一員として－農業への貢献	7
農業所得増大・地域活性化応援プログラムなどを通じた貢献活動をご紹介します。	
JFグループの一員として－水産業への貢献	19
資源管理・教育啓発などを通じた貢献活動をご紹介します。	
JForestグループの一員として－林業への貢献	25
森林再生基金（農中森力基金）などを通じた貢献活動をご紹介します。	
農林水産業サポートへの取組み	33
農林水産業に携わる方々への平成27年度の取組みをご紹介します。	
東日本大震災復興支援の取組み	35
東日本大震災からの農林水産業復興支援の取組み実績等をご紹介します。	
協同組合の連携	47
さまざまな協同組合組織と連携した活動をご紹介します。	
農林中央金庫グループの活動状況	48
当金庫グループが取り組むCSR活動をご紹介します。	
第三者のコメント	63
農林中央金庫概要	64

■ 対象範囲（農林中央金庫グループ）

農林中央金庫の国内本支店・営業所および海外支店・駐在員事務所、子会社等の活動を対象としています。子会社等は、農中信託銀行（株）、農林中金バリューインベストメンツ（株）、（株）農林中金総合研究所、農林中金ファミリーーズ（株）、農中ビジネスサポート（株）、（株）農林中金アカデミー、協同住宅ローン（株）、農中情報システム（株）、農林中金全共連アセットマネジメント（株）、系統債権管理回収機構（株）、アグリビジネス投資育成（株）の各社です。

■ 対象期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日（平成27年度）。ただし、一部には、対象期間以前や発行日直近までの活動状況も含めています。また、本報告書にご登場いただいた方々の所属や役職は、平成28年4月現在のものです。

■ 発行情報

発行日：平成28年7月／次回発行予定：平成29年7月（前回：平成27年7月、発行頻度：毎年）

トップメッセージ



経営管理委員会会長

奥野長衛

代表理事理事長

河野良雄

私たちの使命

農林水産業をしっかりと支えています

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）など会員のみなさまのために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること」。

農林中央金庫法第一条にあるこの社会的役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても忘れることのない、唯一無二の使命です。私たちはその使命を果たしていくため、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、およびJForestの取り組む森林再生事業等へのサポートに取り組んでいます。また、会員のみなさまへ収益を還元することを通じて農林水産業の発展に貢献するという明確な目的のもと、お預かりした資金を原資に、国内外で多様な投融資を行っています。

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンクを目指して

当金庫は、7年後の創立100周年に向け、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」という目標を掲げています。

農林水産業の成長産業化と地域の活性化が国の政策に掲げられ、協同組合に対しても新しい事業のあり方が求められており、当金庫が、JA、JF、JForestグループとともに果たすべき役割、社会からの期待は、かつてなく大きくなっています。

平成26年度には、JAグループ自己改革に呼応し、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を創設しました。海外販路の拡大、6次産業化、食農教育、新規就農など、さまざまな現場の取り組みを支援しています。また、平成28年度からの中期経営計画では、これまで取り組んできた農林水産金融等を「食農ビジネス」という新たな事業領域と位置づけました。農林水産業の成長産業化に向け、金融・非金融それぞれの分野で具体策に取り組んでまいります。

現場の声に答える

食・環境・地域社会に深く関わる
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員との大切な絆

引き続き、東日本大震災からの復興に寄り添ってまいります

私たちは東日本大震災の復興に取り組まれている方々のご尽力に敬意を表し、役職員一丸となって復興支援に取り組んでまいりました。

平成23年度に「復興支援プログラム」（支援額300億円）を創設し、生産者への低利融資や出資、地域の生活再建に向けた支援、会員への事業支援など、金融面の支援はもちろんのこと、営農・営漁再開に向けた資材助成や商談会の開催など、非金融面の支援も拡充しています。

しかし、各地域の復興の歩みはさまざまです。当金庫は、現場の声に寄り添い、それぞれの復興ステージに即した支援の取り組みを継続してまいります。

また、平成28年4月の熊本地震をはじめ、災害発生時には、迅速に必要な支援に取り組んでまいります。

農林水産業のフィールドで「現場の声に答えるCSR」を

当金庫の出資者である全国の協同組合組織は、「相互扶助」の精神のもと、一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの風景を守り、地域のくらしを守ることでありました。

平成27年9月、国連持続可能な開発サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。これは2030年に向けた国際社会共通の目標で、持続可能な農業の推進、海洋資源の保全、森林管理など、協同組合として本来的に取り組んできたことが多く含まれています。

私たちはいっそう心を強くして、原点である農林水産業のフィールドで、会員とともに現場の声に答えなが

ら、業務全般を通じて、その振興や地域社会・環境への貢献に取り組んでまいります。

会員との大切な絆 それが私たちのCSRの源泉

当金庫は、平成17年3月に「森林再生基金（FRONT80）」を、平成26年度にはその後継基金として「農中森力基金」を創設し、森林の多面的な機能の持続的な発揮を目指す活動を支援しています。また、平成19年度からは、JAバンクグループが一体となって「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対する支援を始めました。

さらに、農業経営者育成の取り組みとして、一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンおよび同法人による日本農業経営大学校の運営に、全面的に協力しています。平成28年3月には第二期生13名が卒業し、第一期生に続き、全員が就農しました。

このほか、国際協同組合年記念協同組合全国協議会に参画し、協同組合の価値や役割等の周知、農林水産業以外の協同組合組織との連携に取り組んでいます。

引き続き、当金庫は着実に自らの使命を果たしてまいりますとともに、農林水産業の現場にある会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認しながら、農林水産業の協同組合組織のグループ全体で相互に連携し、協調してCSRに取り組んでまいります。

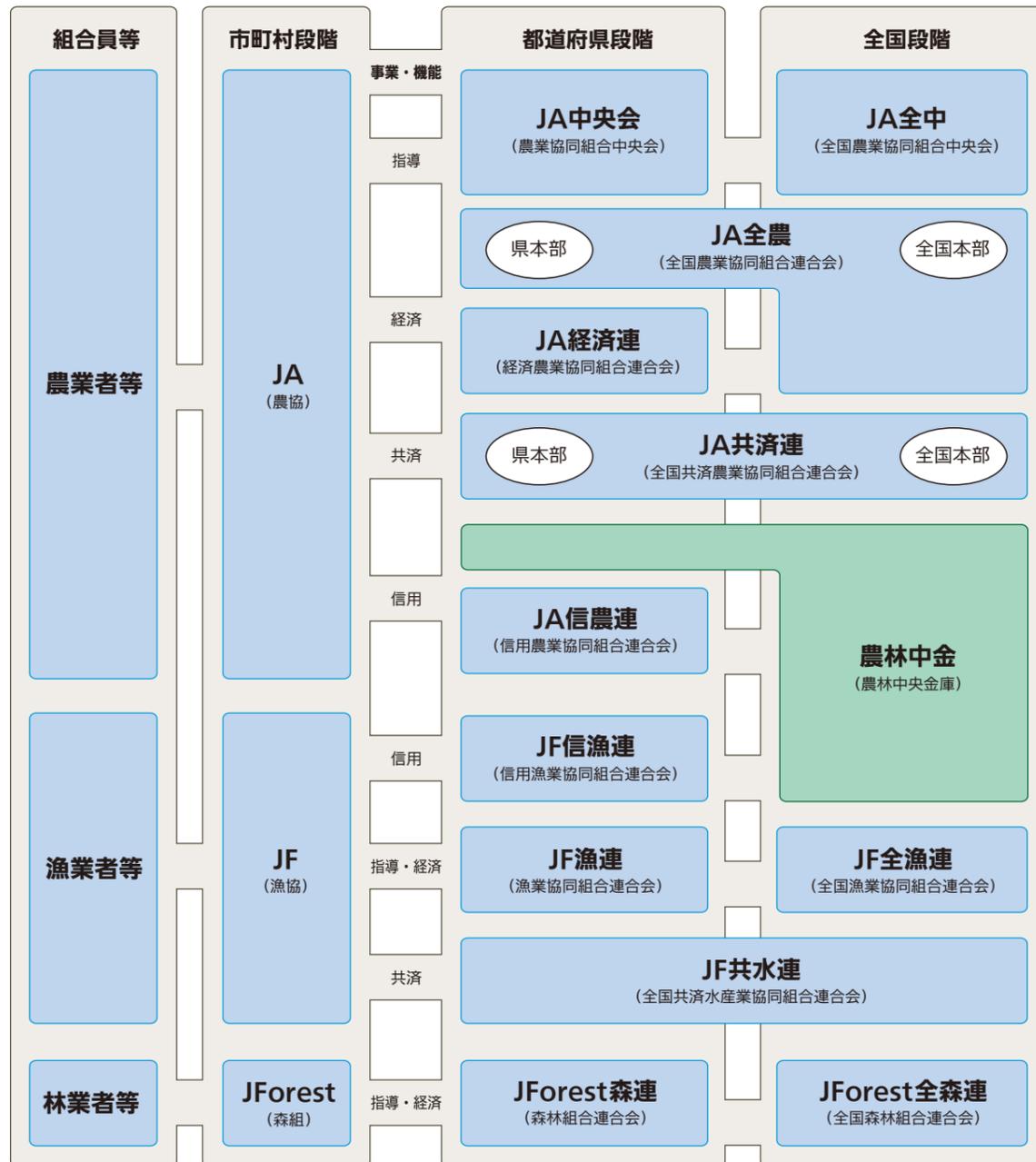
本誌は9回目の発行となりますが、継続して「現場の声」をご紹介することにより、私たちの取り組みを分かりやすくご説明するよう努めたつもりです。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしく願いいたします。

協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。
私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として大正12年(1923年)にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合(JA)」、水産業を基盤とする「漁業協同組合(JF)」、林業を基盤とする「森林組合(JForest)」といった協同組織を主な会員とし、これら会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

主な系統組織の仕組み



※JA(農協)は農業協同組合の略称です。 ※JF(漁協)は漁業協同組合の略称です。 ※JForest(森組)は森林組合の略称です。

系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

系統組織の事業活動

JA(農協)

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業(JAバンク)などがあります。

全国で659(平成28年4月1日現在)のJAが、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

JF(漁協)

JFは、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事

業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替などの金融サービスを提供する信用事業(JFマリンバンク)などがあります。全国で960(平成28年4月1日現在)のJFが、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

JForest(森組)

JForestは、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国で629(平成28年4月1日現在)のJForestが、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給など)の発揮にも貢献しています。

農林中央金庫

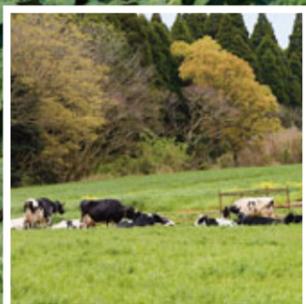
農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみならず、地域社会のみならず、関連する企業のみならずへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。



JAグループの一員として
農業への貢献

担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、国内農業への関心が高まっています。農業を成長産業とするためには、それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。農林中央金庫は、JAグループの一員として、さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関としてJAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力するとともに「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」に取り組むことを通じ、日本農業を支える担い手の育成および経営の発展を支援しています。



農業所得増大・地域活性化応援プログラム

当金庫は、JAバンクの一員として、農業メインバンクの機能強化策として、各JAグループ組織とともに「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を創設しました。本プログラムにより、担い手の生産拡大・生産コスト削減に直接寄与する施策や、高付加価値化、地域活性化に貢献する施策展開を意欲的に進めていきます。

①グローバルな食市場獲得応援

国産農畜産物の輸出促進

- 日本食の情報発信等
海外商談会への参加、産業界と連携した取り組み
- 輸出促進
輸出知識・ノウハウの提供機会創出
海外情勢や輸出実務等の情報提供
- 輸出企業・インフラ等への出資
中東の食・農関連事業ファンドへの出資



シンガポール実売会

③担い手の規模拡大等応援

生産コスト低減事業

- 農機具等リース応援事業(アグリシードリース)
- 生産コスト低減支援
第1号事業として、畜産酪農における畜舎の病原体検査にかかるコスト低減に向けた事業を平成28年2月に開始。

経営相談機能の強化事業

- 全国相談窓口の設置
- 経営セミナー・個別相談会の全国的な展開



アグリシードリース

②農畜産物の付加価値向上応援

6次産業化等付加価値向上

- JA6次化ファンド
個別案件の積み上げ
- 商談会の開催等
地区別商談会の開催等
- JA全農との連携事業
- 業界再編にかかるJA全農向けの戦略的な融資および株式取得
- JA全農・個別企業とのビジネスマッチング 等



JAグループ国産農畜産物商談会

④地域活性化応援

利子補給

- 既往資金に加え、県域創設資金・米緊急対策資金を追加
- JAグループで連携した飼料用米生産を支援する資金対応

新規就農支援(JA全中との連携)

- アグリサポート事業の拡充
平成27年10月から事業拡充
- 県センター機能の体制強化および県域企画応援
- みらい基金・再生可能エネルギーファンド



再エネファンド出資案件(貯木場)

農機具等リース料の一部を助成する「アグリシードリース」を活用した一例として、「佐波伊勢崎農業協同組合」（群馬県）を紹介します。



写真左から：①群馬県の「味にら」は、有機肥料100%使用で、9mm以上の広い葉幅が特徴。②(株)長沼農園がアグリシードリースで導入したトラクター。③米麦の二毛作が盛んな地域で、最盛期を迎える麦の圃場と、JA佐波伊勢崎のライスセンター。④直売所「からか〜ぜ」を併設した支店は、大通りに面し利便性に配慮している。⑤JA佐波伊勢崎オリジナルの高糖度のフルーツミニトマト「ルージュの宝石箱」。

地域の協同組合として、JAの役割を遂行する

群馬県



佐波伊勢崎農業協同組合 (JA佐波伊勢崎)

群馬県の南部に位置する管内(伊勢崎市、玉村町)では、米麦、多品種の野菜を産出するとともに、牛・豚の畜産業と、多様な農業を展開しています。

JA佐波伊勢崎の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	20,575名
▶ 管内耕地面積	4,565ha
▶ 管内市町村数	1市1町
▶ 役員員数	理事19名、監事6名、参与3名、職員372名

未曾有の豪雪被害からの復興に 取り組み、ようやく再スタートへ

JA佐波伊勢崎の管内は、平坦な土地と年間を通じて日照時間が長い気候風土のもと、県内有数の収量を誇る米麦や、ニラ、ナス、キュウリ、トマトなどの多品種な野菜、さらには生乳の生産を中心に牛・豚の畜産など、大消費地である東京圏の需要を担う、重要な農畜産物の生産拠点の一つです。



JA佐波伊勢崎
常務理事
齋藤 公孝様

平成26年2月、管内は未曾有の大豪雪災害に見舞われました。「特に園芸施設は、管内で約6,700棟のハウスが壊滅的な被害を受けました。当JAは、被災した翌日に災害対策本部を立ち上げ、この2年間は全力で復興事業に取り組んできました」と、金融担当の齋藤公孝常務理事は説明します。「総額で100億円を超える規模の施設や作物の被害については、国からの特別災害助成金を受け、当JAも積立金から約2億円を還元しました。100%復旧したのは昨年12月で、管内農家のみなさんは、ようやく今年から通常レベルの農作業を再開しています。とはいえ、作物が作れない間は所得がなかったわけですから、新たな設備投資を躊躇される方もいらっしゃいます。そこで、平成27年7月から、農機具のリース費用を最高4割負担するアグリシードリース事業の募集が始まり、農家のみなさんにとって、営農再開の大きな助けになったと思います」。

若い力でピンチをチャンスに 切り替える

「分かっていたつもりでしたが、農業は自然の影響を直接的に受ける仕事だと痛感しました」と被災当時を振り返るのは、雪害で主力であるニラのハウスが全壊した(株)長沼農園の長沼芳憲代表取締役社長です。被災したのは、大学卒業後に就農して5年目、26歳の若さで、父である長沼孝会長の後継者として、社長に就任した直後でした。「しかし、ピンチをチャンスと捉えないといけない。営農再開までは、これを機会に施設栽培をあらためて勉強しようと、他県の農家に積極的に視察に行きました。そこで実感したのが、他県の農家さんは栽培技術を本当によく研究されているということです。東京圏に近いからと群馬県の自分たちが井の中の蛙になってはいけない。外に出て学ぶことは大事だと、強く感じました」。



「父に見習いたいのは、仕事に真摯に向き合う姿勢。農業の知識や技能は一朝一夕で身に付くものではないですから」と語る(株)長沼農園の長沼芳憲代表取締役社長(左)と、「周囲の人をうまく巻き込みながら、頑張ってもらいたい」と見守る長沼孝会長。

アグリシードリースの活用で大型トラクターをリースして、今年から本格的に営農を再開しました。「雪害後は、施設を補強するなど工夫を重ねていますが、農業は自然に左右されるものです。アグリシードリースのような助成事業は、特に被災時の農家にとって大きなメリットとなります。大学では経営学を学んだので、収益管理の重要性も認識しています。IT化が進めながら、自分の子どもがやりたいてくれる農業にしていきたいです」と長沼社長は笑顔で語りました。

地域のニーズから生まれた JAの総合事業

「いま振り返ると、雪害は協同組合という自分たちの役割をあらためて見直す機会となりました」と齋藤常務理事は言います。「雪害から6月までの毎日、当JA職員はボランティアとして出向きました。再起不能と思われた農地を少しずつ復旧させる経験を農家の方と共有しながら、これが地域とともに生きるJAの役割の原点だと実感

しました」。しかし、自然災害は今後もいつ起こるとも限りません。「当JAでは、金融支援として、融資に加え、返済負担のないJA共済も活用したリスクに備える方法を提案していきたいと考えています。我々JAの存在意義は、地域協同組合という原点にあると考えています。地域のニーズから信用・共済・販売・営農指導、さらには介護福祉や葬祭事業まで、幅広いJAの総合事業を行っています。総合事業を展開する意義は、地域にメリットがあつてこそ。事業ごとの収支ではなく、例えば、販売・営農指導では、手数料を最低限に維持しつつ、徹底的に農家の所得向上に貢献する。信用・共済事業では、適切な収益をいただきJAの経営を盤石にするなど、総合事業全体で経営のバランスを保ちながら、組合員・准組合員を含む地域全体に役立つ存在であることがJAの存在意義であり、そうあり続けるための努力を続けていきます」と齋藤常務理事は語りました。

地域とつながり情報発信ができる店舗づくりを目指す

未曾有の雪害からの復興にめどが付き、現在、当JAはあらためて今後に向けた実践的な施策に取り組んでいるところです。当管内における農業の強みは大消費地に近いことですが、昨今の消費者ニーズに応えるためには、さらなる物流システムの効率化が重要です。その一環として、当JAは、県内シェアが高いナス・キュウリの選果場を新設する準備を進めています。1ラインで多品目に対応できる新たな選果場は、農家の作業負担を軽減し、所得向上に貢献するものと期待しています。また、管内では、多品目の野菜を生産する小規模農家が多く、市場への出荷に加えて、小ロットでも高品質な野菜を直接小売店に販売するなど、ブランド化と流通の多様化にも取り組んでいます。

一方、管内の人口動態の変化に伴い、現在は当JA2万人の組合員のなかで、准組合員の割合が増えてきています。こう

したなか、平成24年から店舗の再編に着手し、17支店を8支店に統合しました。合理化ではなく、徹底的に利便性の高い店舗づくりを目的とした新店舗は、旧店舗の場所にこだわらず交通の便が良い場所に建設し、FMラジオ局を併設するなど、情報発信できる特徴ある店舗づくりにこだわりました。そして、親子で就農体験ができる食農教室の開催や、地元農産物のPRを通じて食の地産地消を広げる活動にも力を注いでいます。今後も、自らの改革を大胆に進めながら、地域と共生するJAとして役割を果たしてまいります。



JA佐波伊勢崎
代表理事組合長
小倉 正秀様

農業法人等の担い手を支援する「アグリシードファンド」を活用した一例として、“鹿児島いずみ農業協同組合”（鹿児島県）を紹介します。



写真左から:①高級肉としてブランド化を進めるJA鹿児島いずみの「華鶴和牛」。②県内有数の生産地である長島地区で生産される赤土パレイシヨ。③管内の温暖な気候を活かしたブロッコリーの栽培も盛ん。④(有)コセンファームの鶏舎では13万羽を超える鶏が飼育されている。⑤(有)コセンファームでは、鶏舎から集めた鶏ふんを活用して発酵肥料を生産。自社農場で良質な堆肥による循環型農業を展開するほか、量販店を通じて販売。

個々の農家と向き合い、地域に密着した活動に取り組む



鹿児島県 JA鹿児島いずみ農業協同組合 (JA鹿児島いずみ)

鹿児島県の北西部に位置する管内(出水市、阿久根市、長島町)では、黒牛、黒豚のほか、紅甘夏、パレイシヨ、ソラムメ、実えんどうを県指定の「かごしまブランド」として全国に供給しています。

JA鹿児島いずみの概要(平成28年2月29日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	17,804名
▶ 管内耕地面積	4,921.96ha
▶ 管内市町村数	2市1町
▶ 役員員数	理事20名、監事5名、職員447名

パートナーシップを通じて 農業の高度化を図る時代へ

JA鹿児島いずみ管内では、畜産と水稲・野菜などの生産が農業の柱です。地域を担う一人が、鹿児島県農業法人協会の会長でもあり、養鶏業を基軸に水稲・野菜などの循環型農業を営む有限会社コセンファームの古川拓代表取締役社長です。大学生時代から家業の養鶏業に携わり、平成7年には同社を設立し、現在は136,000羽を擁して年間の採卵生産量が2,500トン前後に、水稲・パレイシヨ等の作付面積は約25haへと広がりました。この間、JA鹿児島いずみとは、土地・建物の拡充や大型機械の導入時におけるアグリシードファンド等の金融支援、野菜の販売など、長きにわたるパートナーシップを築いてきました。

「3年前から、鶏ふんを活用した有機肥料を、量販店等を通じて全国に販売しています。有機肥料で栽培した野菜は自然の甘みがあります。高品質の農作物を安定して作る基盤は、まず良い土壌です」と語る古川社長の長年のテーマは、事業拡大に伴う人材の確保と育成です。「現在、従業員は13名で、うち3名がベトナムからの研修生です。地元の担い手不足から、海外研修生を受け入れるようになり、最近では農業体験を目的としたボランティアも兼ねたアルバイトの若者にも手伝ってもらっています。これからの農家は人材、財務、マーケティングといった、さまざまな経営テーマを考える必要がありますが、一人ですべてを担うのは無理です。JAをはじめとする外部のパートナーと

いかに連携するかが重要だと思います。そして、経営を拡大するにあたり、今回のアグリシードファンドのように出資という従来にない形で農業者をサポートすることは非常に意義深いと思います」と古川社長は語りました。



「高品質・高効率な養鶏業・農業に向けて、鶏舎の温度・湿度のデータ化や土壌分析を行うなど、今後の事業戦略を娘婿の後継者に託しつつあると」で微笑む(有)コセンファームの古川拓代表取締役社長(左)と後継者の大城勝司様。

地域農家のニーズに応え、 人材派遣業資格を取得

「管内の人口減少と高齢化に伴い、農家では農繁期に作業員を確保することが困難となっています。当JAが人材派遣業の資格を取得し、有料の斡旋事業を開始したのは、深刻化するこの問題を解決するためでした」と語るのは、上宗光常務理事です。「管内の主力農産物であるパレイシヨの場合、4～6月の収穫期には延べ2,000名の募集を依頼され、約8割程度を当JAから斡旋しています」。

JA鹿児島いずみが行うサポートは、単なる金融・営農

支援にとどまりません。「牛の場合、子牛を出荷する繁殖農家、子牛を仕入れて肉牛にして出荷する肥育農家、繁殖から肥育まで行う一貫経営と3つの形態があり、小規模の家族経営から生産法人化した大規模農家まで、多様な農家がいらっしゃいます。黒毛和牛の肥育農家の場合、子牛を仕入れてから販売までの約20カ月は収入がありませんが、子牛の仕入代金やエサ代など多額の資金が必要です。そのため、当JAでは、肥育する牛をJAから農家に預ける形を取り、出荷したタイミングで諸費用を精算するという仕組みとすることで、農家が自身で資金を手当てする負担を軽くしています。一方で、米や野菜の生産に関連した支援では、アグリセンターを構え、JAが育てた苗を提供することで、農家自身が育苗する負担を軽減しています。同センターは、新規就農者の研修施設としても活用され、安定的に農業所得を得やすいミニトマトなど、施設園芸を中心に農家の育成に努めています」。

今後は、系統組織がパートナーシップを発揮した農業

支援がさらに重要だと上常務理事は感じています。「県連の『担い手・法人サポートセンター』には、相談税理士がおり、経理・財務面の支援を行っています。農家は小規模だとしても一企業の社長と同じで、中期的な事業戦略を構築する経営感覚が不可欠です。当JAは、より高度な支援が求められている一方、一律ではない農家の方々に応じた多様な支援も必要です。また、系統組織をはじめ、多方面との情報の共有化や連携の強化が不可欠だと認識しています」と今後について語りま



JA鹿児島いずみ
常務理事
上宗光様



JA鹿児島いずみでは、組合員に肥育牛を貸し出す取組みを行っています。

農家とともに地域の課題解決に挑戦するプロフェッショナル集団を目指す



JA鹿児島いずみ
代表理事組合長
内村 正男様

JAの基本的な役割とは、安全・安心な農畜産物を消費者にお届けすることです。しかし、最大の問題は、農業従事者の高齢化と担い手不足です。私は、農業者の所得向上が担い手育成の大前提だと考えています。一例として、管内での取組みを通じて、ミニトマト部会が15戸から30戸に増え、一戸当たりの平均販売金額は1,000万円レベルに達しました。今後は、施設園芸を中心に新規就農者を増やすとともに、既存農家の所得を底上げする支援を行ってまいります。

また、農家所得向上の実現に向けては、購買窓口の集約化など自己改革を行うことで、肥料や農薬などのコスト低減を図るほか、農林中央金庫の助成制度等を活用した金融支援などを行ってまいります。さらに、販売力強化の一環として、平成28年4月に、当JA内に営業課を立ち上げ、農産物の

インターネット販売にも取り組んでいます。

一方で、大規模農家、小規模農家や高齢者、女性など、個々のニーズにしっかり応える体制整備が不可欠です。また、直接的な農業支援にとどまらず、地域社会を支えるために介護福祉センターの運営や弁当の宅配サービスなど、総合サービスを展開しています。加えて、女性がより農業経営や6次産業化等に関与いただくことを目指し、各部会のなかに女性部を立ち上げたほか、当JAがご夫婦に経営カウンセリングを行う取組みも始めました。

すべての取組みの基盤として、当JAは、金融・営農・経済等の各分野で、企画力と営業力を発揮する人材の育成に力を注いでいます。具体的には、全職員に資格取得を推奨し、その費用を助成しています。また、意欲的な職員は1年間の長期研修に派遣し、現在5名が農業協同組合監査士の資格を取得しています。こうした取組みを通じて、経営理念に掲げる「農家とともに地域農業を担い 地域の課題解決に挑戦するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。

地域の担い手を育てる「新規就農応援事業」を活用した一例として、“岡山西農業協同組合”（岡山県）の活動を紹介します。



写真左から:①管内生産量が県下取扱数量の54%を占めるマスカット。②管内では「コシヒカリ」「ヒノヒカリ」「吉備の華」「朝日」などの多品目のブランド米を生産。③初心者や定年就農者向けにモモやブドウの農業塾を開催。④管内11カ所で直売所を展開。⑤甘い香りと、透き通った白く美しい姿をもつ白桃は、岡山の代表的な品種です。

農業を守る、地域を守る



岡山西農業協同組合 (JA岡山西)

6市町にまたがる広域管内では、瀬戸内地方特有の温暖で少雨な気候のもと、水稲をはじめ、モモやブドウなどの果物、ナスやトマトなどの野菜、スイートピーなどの花卉といった多様な農産物を生産しています。

JA岡山西の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	39,856名
▶ 管内耕地面積	5,136.5ha
▶ 管内市町村数	4市2町
▶ 役職員数	理事32名、監事5名、職員898名(含嘱託・臨時職員、パート、出向・派遣)

高い技術が必要とする農業だからこそ、担い手の育成が不可欠

JA岡山西の管内は4ブロックに区分され、肥沃な水田地帯の“くらしき東”、マスカットの生産量が日本一の“倉敷西”、“冬ぶどう”など地域ブランドの育成に励む“西部”、そして「私が担当する“吉備路”ブロックでは、稲作を中心に、麦、大豆、モモやブドウの果樹を多く生産してい

ます。当管内は県下有数の果樹地帯で、マスカットが県下取扱数量の54%、モモが47%を占めています」と吉備路アグリセンターで新規就農者支援を管轄する安井健センター長は話します。

しかし、農業が盛んな同管内でも、



JA岡山西
吉備路アグリセンター
センター長
安井 健様

農業者が夢や希望を実現できる農業を推進する



JA岡山西
代表理事組合長
山本 清志様

JAの社会的使命は、総合力(信用・共済・営農・経済)を発揮して、農業振興や地域の活性化を図ること。つまりは「農業を守る」「地域を守る」ことにほかなりません。

具体的施策として、当JAの平成28年度から3カ年の中期経営計画において、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」をテーマに、担い手専任担当者を配置するなど担い手との信頼関係の強化、消費者目線での農畜産物の生産・販売方式の強化、モモやブドウなどの農産物の一層のブランド化と輸出などの新たな需要開拓、農機具等リース料の一部を助成するJAバンクの「アグリシードリース」の活用を含む生産コスト低減対策、担い手の育成対策等を含む5つの重要施策を掲げています。

地域の人口減少や高齢化が進むなか、当JAは「農業を守る」さまざまな施策——集落営農組織との連携や子会社を通じた受託事業、岡山県と連携したモモの“ハイブリッドメガ生産団地”の整備などに取り組んでいます。しかし「農業を守る」には、何よりも後継者の確保や新規就農者の受け入れ、そして先人が築いた農業技術の伝承が必要です。また、

担い手の育成には、農業で安定した所得を得る環境整備が基本であり、当JAは前述の中期経営計画の実践を通じて、再生産可能な農業の実現に努める所存です。

そして、担い手の育成は、「地域を守る」ことにも直結します。当JAは行政と連携した地域の見守り隊、JAバンク「ふれあい活動」など地域の暮らしを支援しています。こうした活動もまた、農業後継者の育成や新規就農者の地元への定着に貢献すると考えています。

当管内における新規就農者は、平成19年から平成27年までの累計で94名に達しました。多くの若い担い手は農業経営にやる気を出しており、すでに地元の生産組合等のリーダーとして活躍する農業者もいます。単に就農者を増やすのではなく、地域を担う人材を育てることがJAの役割です。おかげさまで、農林中央金庫をはじめ系統組織のみなさんには、当管内の若い農業者と対話の機会を設けるなど、現場のニーズを踏まえた支援に取り組んでいただいています。JA自身の自己改革と系統組織の総合力を活用して多角的な農業支援を行いながら、既存の農業者はもとより、新規就農者や農業後継者が夢や希望を実現できる農業を推進してまいります。

農業者の高齢化と担い手不足は大きな課題です。課題解決と農業所得の向上に向けて、平成21年には「JA岡山西営農振興計画」を策定。農業者への調査も行い、高齢が理由で農業を縮小・廃業、あるいは農地をJAに預けたいなど、切実な農業者のニーズを把握してきました。その施策のひとつとして、平成25年9月にJAの出資で(株)岡山西アグリサポートを設立し、現在25.5haの農地を委託され稲作を行っています。

「しかし、経験に培われた高い技術が必要となる果樹生産を、JAが受託することは困難です。そして、高品質な果樹生産を維持するには、新規就農者を含む担い手の育成が不可欠です。国や県の助成制度、JAバンクの新規就農研修支援事業を活用しながら体制を強化し、直近5年間で管内の新規就農者は54名、平成27年度は18名が就農しました。おかげさまで、吉備路ブロックでは、モモの耕作面積も増加傾向です」と安井センター長は管内状況を説明します。

新規就農の成功のポイントは、地域の人とのつながり

「岡山県を訪れたきっかけは、福島県のもも・ブドウ・リンゴ農家である父親が、以前から『岡山西でモモの生産技術を学びたい』と口にしてきたからです」と話すのは、2年前に吉備路ブロックで新規就農した永倉隆大さんです。岡山県の農業大学に入学した翌年に、東日本大震災が発生しました。「福島の実家の被害は限定的でしたが、風評被害が厳しいなか50代の両親が頑張っている姿を見て、逆に自分は岡山県で就農し、農業経営者として父と肩を並べられるようになろう、と決心しました」。

JA岡山西を通じてモモ農家のもとで2年間の研修を受け、平成26年に独立しました。76アールの耕作地に12品種のモモの樹を植え、初めての果実を育てる毎日です。



「自分が学んだ『岡山自然流』は、人間の手を掛け過ぎず、樹木の手を活かして品質の良いモモを作る生産技術で、福島県の父も取り入れています」と永倉隆大さん。

「今は楽しくて仕方がないです。JAを通じて就農したメリットは、家や土地の斡旋、設備投資資金や経営計画の策定など実務面のサポートだけでなく、“人とのつながり”をつくりやすくしてもらえたことが大きいです。周囲には、新規就農者や若い担い手も多く、相談もできるし刺激も受けます。また、研修中には、果樹栽培の閑散期にJAのライスセンター等でも働く機会があり、農業関係者との人脈も広がりました。今はとにかく早く一人前になって、お世話になった方々に恩返しをしたいですね」と永倉さん。その様子を見守る安井センター長は「新規就農者支援と並行して、JAでは定年就農者等向けにモモやブドウの農業塾等も開催しています。JAの使命は地域の農業振興、農業を守るために、系統組織、行政、地元と連携し、幅広い取組みを継続します」と話してくれました。



永倉さんの耕作地では、樹の成長を見越した間隔で植樹され、12品種のモモの樹のうち1種類は福島産の品種です。



ファーマーズ&キッズフェスタ2015特別協賛

平成27年11月14～15日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会が主催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2015」に特別協賛しました。

同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマに、都会に住む子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。2日間で親子連れを中心に約50,000人が来場しました。

当金庫は、①JA6次化ファンドの出資先の2社((株)マイセンファインフード、JA常陸)による6次化商品の試食、販売、②日本農業経営大学校のPRと同校の卒業

生・在学生の実家で採れた新鮮な農作物(果実、野菜、新米等)の販売、③(株)農協観光の企画による関東地域を中心としたグリーンツーリズムの体験旅行にかかる取組みのパネル展示、チラシ配布、DVDの上映を行いました。

本イベントには、JAグループや全国の農業法人協会のほか、約90の農業法人や企業・団体が参加し、動物との触れ合いコーナーやトラクターの試乗体験、国産の農畜産物の試食や販売など、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しんで、大変な盛り上がりを見せました。

グリーンツーリズム・インバウンドの多面的展開

平成28年2月、当金庫、(株)ABC Cooking Studio、(株)リクルートライフスタイル、(株)農協観光の異業種4社は、グリーンツーリズムおよびインバウンド(訪日外国人旅行)の展開を通じた海外輸出支援・地域活性化への貢献を目的に、包括的パートナーシップ協定を締結しました。

この4社は、それぞれの強みを活かし、地方に旅行する国内の都市部在住者および訪日外国人に向けて、地域間の交流(ヒト・モノ・情報・思い)を促進する企画・開発を行っていきます。

具体的には、「食」と「農」をテーマに、「地方での農業体験」「田舎暮らし体験」「穫れたて野菜を使った料理教室」など体験を盛り込んだモニターツアーを展開しています。ひいては、交流人口の増加・消費拡大を目指し、農業基盤を軸とした地方創生の実現に向けて取り組んでいきます。



モニターツアー

全日本大学駅伝への特別協賛

JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮8区間、106.8km)に平成21年度から特別協賛しています。

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」「ひたむきに取り組む若者を支援したい」との思いから、全国8ブロックで開催される選考会では、地元産米のおにぎりの差し入れや会場での声援、一方、本大会では、中継所やゴール前での声援に加えて、沿道のみなさまに地

元産の具材をふんだんに使った「JAバンク元気鍋」の提供、テレビ視聴者等を対象とした国内農産物のプレゼント企画など、JAバンク一体となって大会を大いに盛り上げています。



女性農業者向けセミナー

平成28年3月、当金庫と(公社)日本農業法人協会は、女性農業者が、一般企業やシンクタンクなどの異業種に勤める女性管理職や社員と交流する、初のセミナーを企画しました。

参加した女性農業者は、農業法人の経営者や従業員ら20人で、座談会やグループ討議を通じて、仕事への意欲や悩み、女性が働きやすい職場環境などについて意見を交わしました。

今後も、当金庫と日本農業法人協会は、農業法人に所属する女性農業者を対象にしたセミナーを開催し、農業法人の経営発展に向けて女性農業者の活躍を支援していきます。



女性経営者・従業員向けセミナー

第一次産業と第二次・第三次産業との架け橋

平成28年4月、日本農業経営大学校を運営する(一社)アグリフューチャー・ジャパンとともに、「第5回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。本セミナーでは、当金庫が、系統団体、(公社)日本農業法人協会をはじめとする農業法人等と第二次・第三次産業を担う企業合わせて246社・団体の430名を招き、異業種交流・情報交換の場を提供しています。

当日は、(一財)日本総合研究所の寺島実郎理事長から「世界の構造転換と日本——エネルギー、環境、そして食料問題への視座」をテーマにご講演いただいたほか、日本農業経営大学校の堀口健治校長からは、卒業生の就農

事例の紹介等がありました。その後の懇談会では、復興支援の観点から、東北復興地域の食材をふんだんに使った料理が提供され、参加者同士の交流を深めました。

なお、日本農業経営大学校は、今回から本セミナーを特別講義としてカリキュラムに組み込み、講演会・懇談会の双方に学生34名が参加。懇談会では、卒業後の就農計画の立案に向けて、学生が農業経営者や企業の方々と積極的に意見交換する姿が見られました。



アグリエコセミナー講演会の様子

その他の取組み

経営相談機能の強化

農業法人等の多様化する経営課題への対応力を強化するべく、「経営相談機能の強化事業」を平成27年9月より開始しました。具体的には、全国相談窓口を開設するとともに、各都道府県で行われる経営セミナーや個別相談会にかかる費用の助成を実施しています。

また、全国相談窓口の高度化や経営支援のさらなる強化の観点からホームページ「アグリウェブ」を平成28年5月に開設しました。基礎知識やコラム等の定期的な情報発信に加え、専門コンサルタントによる無料経営相談を実施しています。



食農教育応援事業

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対し助成を行っています。農業や食料について学習するための教材本の贈呈や、地産地消の観点から地場農産物を給食メニューへ取り入れる取組み、料理教室の開催などを支援しています。平成27年度は全国の小学校に教材本134万冊を贈呈し、各地の食農教育活動に約2,000件、5億円の助成を行いました。



教材本

農業界・産業界・学会等のオールジャパンの連携体制のもと、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者を育成するため、平成24年2月に「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」が設立されました。あわせて、同法人のコア事業として、平成25年4月に「日本農業経営

大学校」を開校。これまでに卒業生32名を輩出し、全国各地で就農しています。当金庫は、同法人の設立趣旨に賛同し、全中・全農・全共連とともに、同法人の正会員となり、同大学校の立ち上げから全面的に協力し、メインスポンサーとして運営を支援しています。

日本農業経営大学校



日本農業経営大学校
校長 堀口 健治様

ようやく平成28年3月に2期生を送り出しましたが、彼らも1期生と同様に、自らの事業計画を卒業研究として発表し、就農していきましました。本校の卒業生は、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」を基礎として兼ね備えている人材です。

いま日本の農業に求められるのは“人”です。本校では、1学年20名という少人数制のもと、次世代を担う農業経営者であると同時に、地域のリーダーとしても活躍できる人材の育成を目指しています。

農業は、さまざまな可能性を持つ魅力的な産業です。経営者として社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く卒業生たちの今後の活躍を、心から楽しみにしています。

<卒業生の声>



第1期生
荒木 健太郎様

兵庫県たつ
市で就農

卒業後まずは、少量多品目の露地野菜20アールと稲作を1.2haしました。野菜やお米は、個人宅や個人の飲食店へ個別宅配をしました。2年目に入り、露地野菜を40アール、稲作を2.2haに規模拡大し、放し飼い養鶏(20羽)も始めています。また、お嫁さん探しは継続中です。農地は、ほぼすべて利用権を設定して借りています。現状の一番の課題は、農業倉庫を建てる資金が足りないこと。

将来の目標は、3年目に黒字化し、その後、研修生や雇用の受け皿となって新規就農者を増やす役割を担いたいです。そして6年目をめどに法人化し、この四季豊かな日本の風土を守れる人になりたいです。



第1期生
相原 美穂様

宮城県仙台市
で就農

卒業後、震災復興のためのトレーニングプログラムに参加し、宮城・岩手・福島の3県の農業者と農業の課題を掘り下げて解決策を探りました。そのなかで宮城県の農業者10団体と、地元のスーパーマーケットチェーンでの軽トラ市や、青果バイヤー、飲食店経営者、JA理事、生産者でのトークセッションを企画・運営。量販店のニーズを探り、今後の販売について模索しました。

今後は軽トラ市を年4回のペースで行い、宮城県での生産→流通の仕組みを構築したいです。生産面では、被災した土地の地力が弱いため、どのように肥料設計していくか普及員にアドバイスをもらいながら進めています。



第1期生
中平 拓海様

高知県大豊町
で就農

高知県で農家民泊と有畜複合農業を営む農業経営体に就農し、夏秋野菜の栽培、繁殖牛の飼育、農家民宿の運営について学び、実践しています。ほかにも狩猟や大工仕事、地域の集落活動、地元NPO法人の大豊町を盛り上げる活動にも参加。農業関係以外にも幅広く活動することで、地域にもだいぶ馴染んでいます。農地は、独立時に現在の就職先から25アールを譲り受けることとなっています。

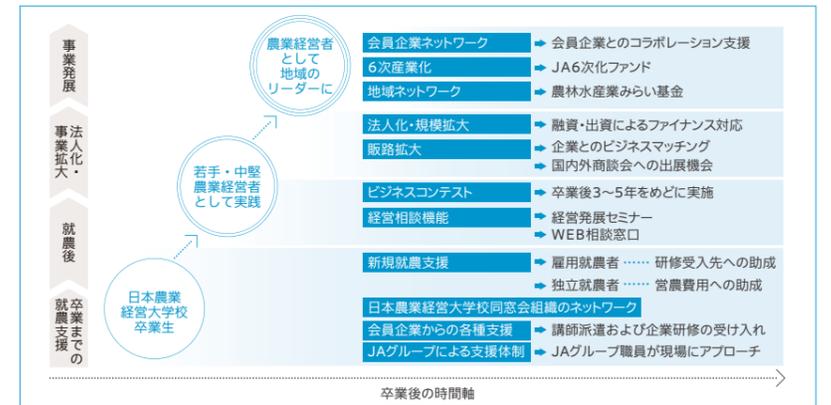
現状では経営継承も視野に、栽培の担当を受け持ち、顧客管理や経理、情報発信など経営に必要なことを実践しています。それぞれの課題を見つけ、解決しながら取り組んでいます。

<卒業生の就農地>



<卒業後の各種支援>

就農した卒業生の成長ステージに応じて、当金庫は日本農業経営大学校と連携し、さまざまな支援策を検討しています。



セミナー事業

4期連続で受託機関に選定された農林水産省の公募受託事業(平成27年度「新規就農・経営継承総合支援事業」)を活用し、各種セミナーを実施しています。

首都圏(夏・冬)と9地域で地方セミナーを開催するとともに、過年度のセミナー受講者を対象としたステップアップのためのリカレントセミナーを5地域で実施し、講師派遣も含めて全体で約1,650名が受講しています。

また、プロパー事業として、連携協定先の地方自治体と

連携し農業塾を開講するとともに、農業ビジネスの創造や発展を考えている首都圏で働く社会人を対象にした夜間講座(トワイライトセミナー)を開催しています。



トワイライトセミナー

調査研究事業

多様な農業経営の実態と、若手農業経営者の経営理念や価値観等をヒアリング調査し、日本農業経営大学校ブックスを刊行しています。





JFグループの一員として
水産業への貢献

海と暮らしを守る

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

この恵みを次の世代へ引き継いでいくために、

海を守り、持続可能な漁業を進めていかなければなりません。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

海と暮らしを守るため、

漁業者をはじめ浜のみなさまと連携しています。



環境・生態系を守る取組み

漁業は、その活動自体が海の環境を守る役割を果たしています。陸から海に流入した栄養分が食物連鎖により魚介類に取り込まれ、漁業がそれを適度に捕獲することで栄養分が陸に循環するのです。

そして漁業者は、水産業・漁村の多面的な機能を発揮し、環境や生態系を守り育てるためのさまざまな活動にも取り組んでいます。これらの活動が、海を、漁業を、次世代へつないでいくのです。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、JFグループが行う多面的な取組みを応援しています。

環境保全活動

JFグループでは、「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「さまざまな魚介類の生育・産卵の場である藻場の造成」「二枚貝の移植・放流による水質浄化」などの活動に継続して取り組んでいるほか、JFの女性部や青壮年部を中心とした自主的な取組みも進めています。

資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループでは、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らない、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、さまざまな資源管理活動を全国各地で実践しています。



海浜清掃活動

漂着したゴミ等の収集や清掃など、浜辺の美化に貢献。



JFオリジナルブランド「わかしお」

天然油脂使用。肌にも環境にも優しい。



漁民の森づくり

森を守り育てることで、海に流入する河川の水量・水質が安定。豊かな海づくりにつながります。



JFシェルナース※

稚魚の餌場、隠れ場、保護育成場や産卵場になる貝殻魚礁。貝殻のリサイクルにより、資源を回復しています。



資源管理型漁業※

自主的な取り決めにより、漁業種類の枠を超え、資源の回復を目指します。



海浜清掃ゴミ袋

当金庫が、全国の海浜清掃の参加者に配布。(平成27年度15万枚)



海藻おしぼ菜

子どもたちや地域住民が海の環境保護について学ぶ糸口となるよう、当金庫が、全国のJF女性部・青壮年部に配布。



間伐材を使用した箸

JFが行う日本型食生活の推進や食育活動のために、当金庫が提供。

※写真提供: JF全漁連

資源管理漁業、地元水産物のブランド化、魚食普及活動など、多面的な活動に取り組む“銚子市漁業協同組合”（千葉県）を紹介します。



写真左から：①上品な脂が乗り、締まった身が特徴の「銚子つりきんめ」。②銚子沖以外にも水揚げが集まる。③水揚げから仲買人の入札まで、高度にシステム化された第1卸売市場では、2階に一般見学者通路を設けている。④銚子漁港で水揚げされた鮮魚や水産加工品が販売される「銚子みなと町にぎわい市」。⑤JF銚子の直営店やイベントなどで販売される女性部手作りの「まぐろの佃煮」「いかの煮付け」「海藻こんにやく」。

漁業者と消費者をつなぎ、銚子の浜の価値を高める



銚子市漁業協同組合（JF銚子）

千葉県最東端の銚子市に位置する。銚子沖は黒潮（暖流）と親潮（寒流）が交じり合い、マグロ類、カジキ、マイワシ、サバ、サンマ、カツオ、キンメダイなど魚種も豊富な好漁場として知られ、銚子漁港は年間水揚げ量が20万トンを超える日本有数の水産物供給拠点です。

JF銚子の概要（平成28年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 233名（含准組合員）
- ▶ 事業の種類 共済事業・購買事業・販売事業・直販事業・製氷事業・加工事業・利用事業・指導事業
- ▶ 主な漁業種類 沖合漁業（大中小型旋網、沖合底曳き網、サンマ棒受け網）、沿岸漁業（一本釣り、延縄および小型底曳き網）
- ▶ 役員職員数 常勤理事1名、非常勤理事10名、非常勤監事3名、職員107名
- ▶ 管内拠点 本所・2支所

高度衛生管理施設として再建された第1卸売市場

首都圏への重要な水産物供給基地である銚子漁港。その最大の特徴は“水揚げされる水産物の100%が生魚”という点です。時に1日5,000トンを超える多種多様な生鮮品をさばく重要拠点が、JF銚子が管轄する第1～3卸売市場（総面積40,243㎡）です。「東日本大震災では、マグロを扱うメインの第1卸売市場が被災しました。しかし、東北の主要港が機能不全となるなか、銚子は『卸売機能を止めるわけにはいかない』と震災の翌週に臨時のマグロ水揚げ所を設置し、8月からは仮設の第1卸売市場で

営業を継続しました」と、和田一夫副組合長理事は当時を振り返ります。

折しも、第1卸売市場は、老朽化により震災前から建て直しを計画していました。「平成27年3月に完成した新しい第1卸売市場は、鮮度の高い水産物の付加価値をさらに高めるため、高度衛生管理システムを国内に先駆けて導入しました。荷さばき所を開放型から閉鎖型へ変更し車両の進入を防ぐ構造に、また、床を抗菌仕様としたほか、水産物の移送をシステム化し、洗浄には殺菌冷却した井戸水を使用するな



JF銚子
副組合長理事
和田 一夫様

漁業者の思いをしっかりと受け止め、担い手の一人として漁業の未来を切り拓く



JF銚子
代表理事組合長
坂本 雅信様

近年、JFの役割が大きく変化しています。その役割の一つが、さまざまな場面での仲介役です。JFは、いかに漁業者が安定した経営を維持し、所得を向上させていくかを漁業者と一体となって考え、主体的に問題解決に取り組む意識と役割が一層必要になっています。

担い手の育成は漁業における重要テーマですが、その解決には漁業者の所得向上の実現が不可欠です。施策としては、6次産業化や高度衛生管理システムの導入等によるブランド化を通じて、消費者に水産物の付加価値を理解いただくことであり、JFは消費者と漁業者の仲介役として徹底的に話し合い、双方のニーズを把握するとともに、互いの距離を近づけるために具体的にPRの機会をつくる

ことも必要でしょう。成田空港が近い銚子においては、海外を見据えた取組みも今後のテーマです。さらに女性部が中心となる魚食普及活動も、消費者との接点をつくり、魚の価値を知っていただくために必要な活動です。

一方、資源管理も、その目的は次世代が安心して持続可能な漁業を担う環境を整備することにあります。海の資源管理では、漁法が異なる漁業者たちの利害が一致しないケースもあります。ここでも、漁業者が共存共栄するために、JFの仲介・調整能力が非常に重要です。

漁業は銚子地域の基幹産業であり、さらに銚子漁港は日本全国からの水産物を扱う水産拠点です。当JFは、地域、そして日本の漁業の担い手であることを十分に自覚し、銚子の浜の基盤を守りながら、さらなる拡充に努めてまいります。

資源管理とPR活動を両軸に「銚子つりきんめ」をブランド化

銚子の水産物の価値を高める取組みの成功事例の一つが、千葉ブランド水産物認定品「銚子つりきんめ」です。その背景には、約20年前から漁業者とJF銚子が一体となって取り組む資源管理とPR活動があります。「資源管理は、県外の大型トロール船に対する



JF銚子
組合理事
金野 一男様

底曳き網漁業の自粛要請がきっかけでした。そこで、自分たちも資源保護に取り組むべきだと、平成9年に『キンメダイ・アカムツ研究会』として、針数の制限、一定サイズ以下の再放流、休漁日の設定などの操業規制を定めました」と語る金野一男組合理事は、同研究会の会長として長年「銚子つりきんめ」のブランド化に尽力してきました。

「その後も、1本の縄から多数漁獲する延縄漁業を禁止するなど資源管理の強化と並行して、PR活動に努めました」。平成7年に第1回『きんめだいまつり』を開催。以降、銚子マリーナで開催した際には来場者数が5万人に達するなど、着実に知名度を高めてきました。「徐々に“銚子のキンメダイ=高級魚”という評価が定着し、平成21年には『銚子つりきんめ』を商標登録しました。ブランド化は、JFの職員が漁業者と同じ思いで目標に向かう、協同組合だからこその協働があったから成功しました」。

銚子の文化に根差した食を通じて、命の大切さを伝える

女性部は魚食普及活動の一環として、県内の小中高校での魚食教室に加えて、新設した第1卸売市場の専用ルームで魚のさばき方教室も開催しています。「魚に包丁を使えない子どもたちにも、食べることは命をいただくことだと知ってほしい」（和田様）、「銚子産の魚種や漁法など、漁業を知っていただく機会でもあります」（石井様）、「第1卸売市場での魚のさばき方教室には、海外の方の参加も。新鮮な魚を食べる日本の文化を広めるお手伝いになれば」（山口様）と話す女性部のみなさん。また、手作り商品の開発・加工、漁師の命を守るライフジャケットの着用を推進する「ライフガードレディーズ」活動にも取り組んでいます。すべての活動の根幹にあるのは、自分たちの浜——生活、地域、命——は自分たちで守る、という強い思いでした。



JF銚子 女性部
副部長 山口 貴子様
部長 和田 美紀子様
副部長 石井 つや子様

水産業振興に関する当金庫の貢献活動

水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、JF・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成27年10月24日～25日には、第35回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと富山県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。



漁船海難遺児育英資金年末募金(水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。当金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ABCラジオでパーソナリティを務める
けいもと
けいもと
慶元 まさ美さん

写真提供：JF全漁連



写真提供：JF全漁連

「全国海の子絵画展」への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催:JF全漁連、後援:文部科学省、農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を持って育っていただきたいとの願いを込めて実施されています。

小学校の部			中学校の部
	「海のなかまたちに会いにいこう」 佐古さん(石川県)	「市場見学」 木村さん(山口県)	
			
	「大漁旗」 中村さん(山口県)	「うみ」 末吉さん(長崎県)	
			
		「漁村の秋」 大谷さん(京都府)	
			
		「たこつぼ漁」 伊原さん(兵庫県)	

「JFマリンバンク 浜の応援隊」の活動

当金庫は、JFマリンバンクと女性部など浜の組織との連携を強化し、浜との接点を確保していくため、浜のイベントを活性化させる「JFマリンバンク 浜の応援隊」(女性タレント6名)を結成しました。

平成27年度は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、東京都、静岡県、愛媛県、福岡県、大分県で開催さ



「有楽町-2015-OYSTER FESTIVAL」
(東京都・有楽町)

海の子絵画表彰者

平成27年度も「第38回全国海の子絵画展」が実施されました。全国から寄せられた約20,000点もの応募作品のなかから、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、JF全漁連会長賞を選出、表彰されました。ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

れた浜のイベントに参加し、JFマリンバンクのPR活動を行いました。

全国青年・女性漁業者交流大会から

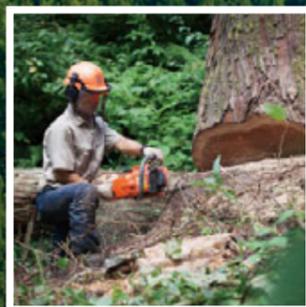
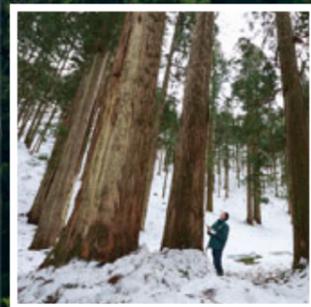
平成28年3月1日～2日には、当金庫も後援する全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、「第21回全国青年・女性漁業者交流大会」が開催されました。本大会は、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的としているものです。



JForestグループの一員として
林業への貢献

地域とともに、 豊かな森林を創る

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。
温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。
しかし、主に戦後に植林され、森林の4割を占める人工林の
多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、
荒れ果てた森に変わろうとしています。
このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。
農林中央金庫は、「公益信託 農林中金森林再生基金
(農中森力基金)」等を通じ、
日本の森林・林業の再生を応援しています。



もりちから 森林再生基金(農中森力基金)が目指すもの

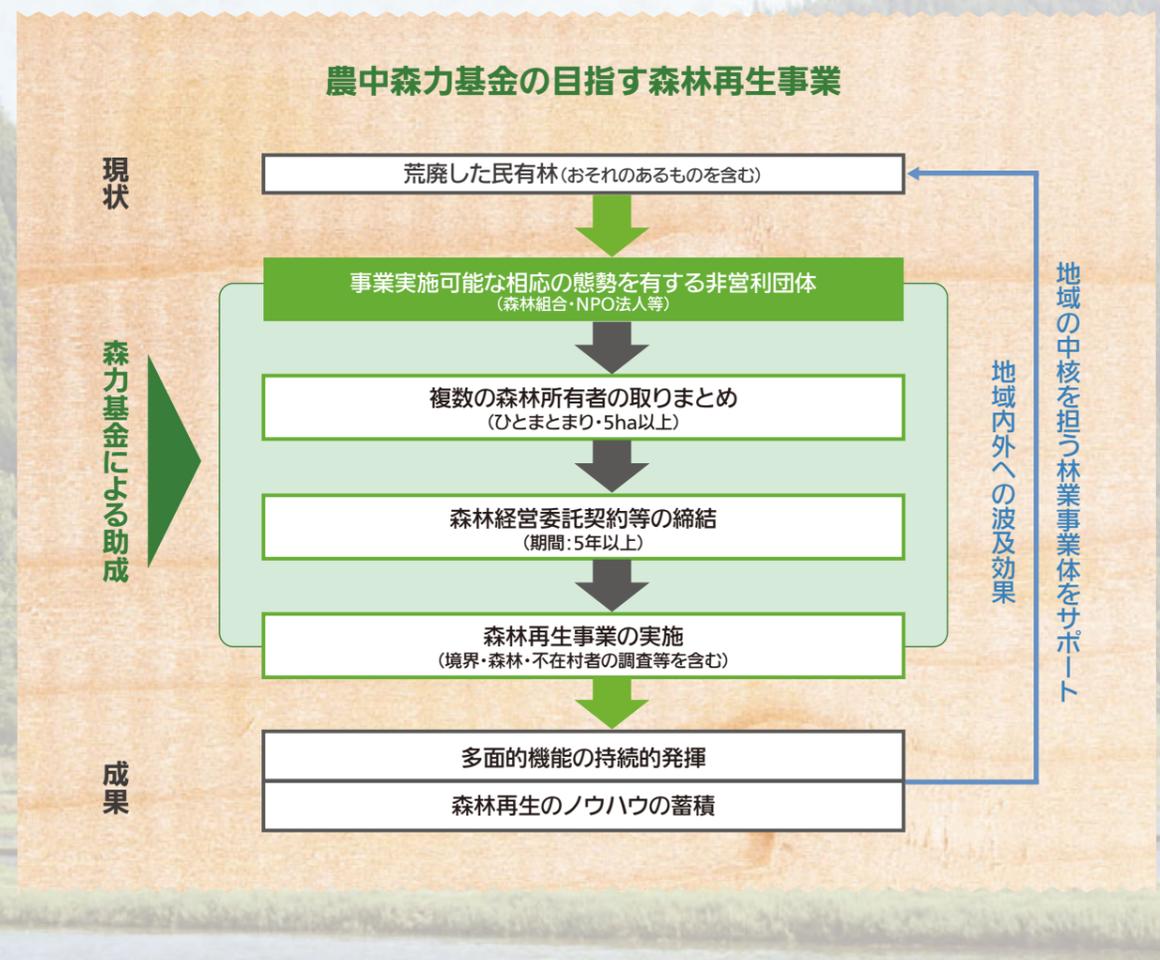
森林は、農林水産業の持続的な発展に資することに加え、地球温暖化防止や水源涵養、木材生産等の多面的機能の発揮が期待されています。一方で、戦後に植林された人工林が成熟期を迎えつつあるなかで、林業経営意欲の低下等から間伐等の手入れが放棄され、その多面的機能の発揮に支障を来すことが危惧されています。

農林中央金庫では、荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林における多面的な機能の持続的な発揮を目指す活動への助成を行うため、平成17年に「森林再生基金(FRONT80)」(期間10年程度、総額10億円)を創設し、平成25年度までの9年間に52の事業を選定し、助成を行ってまいりました(一旦、募集は終了しました)。助成先については、地域の中核的な林業事業者として、意欲的、継続的な森林整備の推進に努めていただいています。

平成26年度には、その後継基金として「農中森力基金」(期間5年、総額10億円規模)を設定し、平成27年度までの累計で83件の応募があり、14の事業に助成を行っています。

本基金では、森林施策の今日的課題の一つである「施策集約化」や「搬出間伐等」の取組みをさらに加速化させるため、荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や先進性のある事業に、重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業者(非営利の法人)の事業実施態勢の整備をサポートしています。

さらに、事業実施に際して、専門家の派遣による事業完成に向けたサポートと、その成果の発表会を開催する「フォローアップ事業」を行っています。



もりちから
森林再生基金(農中森力基金)の助成先の一つ
である“金山町森林組合”(山形県)の取組みを
紹介します。



写真左から:①金山杉のシンボル、樹齢300年の大美輪のスギ林。②森林GIS画面。航空レーザ計測で詳細な森林資源情報や3D地形情報を把握することで効率的な施業が可能に。③独自の低温乾燥法で色つやと強度を保つなど、高い品質管理も製材部門の特徴。④グループ会社を通じて、バイオマスチップを供給。A~D材まで1本の木を無駄なく使い切る。⑤町内の温泉施設に供給される木質バイオマス燃料。

1本の価値を高めて、山主と消費者をつなぐ。

金山町森林組合
山形県北東部、面積の8割を森林が占める金山町地域を管内とします。樹齢80年以上の長伐期施業を基本とし、管内ブランド材の金山杉は高品質な住宅用構造材として高い評価を受けています。

金山町森林組合の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 組合員数	366名
▶ 森林面積	12,706ha (うち人工林5,191ha)
▶ 管内市町村数	1町
▶ 役員員数	理事8名、監事3名、職員37名 (含臨時職員)

厳しい自然が育んだブランド材、金山杉

「県内の他の地域に先駆けて、金山町管内では、明治時代から山林所有者たちが積極的にスギの植林を行ってきた結果、樹齢100年を超える人工林が豊富です。こうした環境のなかで、当森林組合は設立当初から製材工場を有し、森林整備と木材加工を両輪として事業に取り組んできました。つまり、当組合が、山林所有者や大工さんを含む地域のみなさんと密接につながりながら林業を行ってきた、という歴史があります」。自身も管内の山林所有者である岸三郎兵衛代表理事組合長は、管内と組合の特徴をこう話します。

「山間部に位置し、冬には雪が約2~3m積もる金山町の林業は、通常の主伐林齢(例えばスギの場合、国内南部では40~50年程度)の約2倍=80年以上で主伐を行う長伐期施業が基本です。スギの生育条件を満たした高温多湿な管内の金山杉は、“年輪幅が緻密で、木目が美しく、強度が高い”という特長があり、構造材など住宅用材として、市場に評価をいただいています」。

地域の優れた素材と技術が創り出す金山杉住宅

「当組合は“1本の木から1軒の家が生まれる”をキーワードに、以前から地元の大工さんたちと“家づくりネットワーク”を組み、首都圏の消費者に金山杉と建築技術を産直方式で提供してきました」。同組合で製材部門を管轄する杉井範之参事は言います。「国内では、構造計算

書偽装問題から住宅建築の管理が厳格化するなか、当組合は家づくりのシステムを進化させてきました。日本全国の施工者・設計者と連携を深め、金山杉を愛する60名以上で応援団を組織化。平成21年度には、金山杉の特性を最大限に活かして、地域の気候風土に合った最適な住まいを造るための『金山杉住宅仕様書』を作成しました。金山杉住宅のコンセプトは、①自然素材をあらわして使う(自然循環仕様)、②近隣との関係性を考える(近隣共生仕様)、③丈夫で長持ち(高耐久仕様)、④自然エネルギーを利用する(低炭素仕様)です。近年では、沖縄県の施主から指名を受け、管内の大工さんにも同行してもらい7棟を建設しました。評価いただく基盤は金山杉の品質管理で、その特徴の一つが当組合独自の乾燥技術です。冬の“寒切り”や春夏の“葉枯らし伐採”による含水率の低い木材を、環境に優しい低温乾燥を行うことによって色つやと強度が維持できるのです」。

受注生産のため、年間の建築件数は40~50棟。「手間は掛かりますが、優れた地域材への理解を深めながら、全国に良質な素材と技術を提供する。それこそが、当組合の役割です」と杉井参事は言います。

木の質感を活かし、開放的な空間が特長の金山杉住宅は、省エネや環境性にも優れている。



金山町森林組合 参事 杉井 範之様

航空レーザ計測技術を活用し、施業プランを高度化



金山町森林組合 総務課長 狩谷 健一様

金山杉の価値を高めるためのさまざまな取組みは、同組合の基本的役割である山林所有者への収益の還元が大きな目的です。しかし、木材価格の低迷や山林所有者の高齢化が進む現在、「森林組合は森林経営に関する提案力を、さらに高めていく必要がある」と森林整備を担当する狩谷健一総務課長は考えています。「森林整備の必要性を訴えるだけでなく、これからの森林組合は、所有者が森林を保有するメリットとデメリット——例えば、固定資産税や森林整備コスト、間伐材等の販売収入などのバランスを見ながら、中長期的な施業プランをご提示する必要があります。しかし、そのためには、従来の森林の基礎情報では不十分でした。このたび、農林中央金庫の「農中森力基金」を活用した2年間のプロジェクトでは、航空レーザ計測で詳細な森林資源・3D地形情報を取得し、より効率的な路網・施業計画を構築します。将来的には、山林所有者への戦略的な販売計画の提案につなげていきたいです」。

今回のアジア航測(株)による航空レーザ計測では、傾斜区分や路網などの地理・地形情報や樹種分布図の作成、単木情報(本数、樹高、胸高直径、材積)などの森林資源情報を1割程度の誤差で把握が可能。「現在の路網状況や山の地形情報も正確に把握できると同時に、樹齢や所有者、製材する丸太の直径、A~D材への歩留まり率など、森林情報にさまざまなデータを付加することで、いつ伐採して製材にするのか、それでどの程度の収入が得られるのか、といったシミュレーションも可能です。また、路網整備コストと将来の収益を比較して、より効率的な路網整備の計画にもつながります。初年度は、航空レーザ計測により森林の基礎情報を取得。2年目以降は、その情報をもとに、当組合の生産力を高める森林整備計画を構築・実行し、さらに検証していく。一步ずつですが、着実に当組合の効率化と高度化を進め、将来的にはアセットプランナーのように、山林所有者に対して、森林経営について、さまざまな選択肢をご提示したいと考えています」。



タブレットで森林資源情報を現場でも確認できるようになり、作業効率が格段にアップした。

地域の期待に応え、安定的に林業を経営し、雇用を確保する

かつては、山林所有者が自発的に施業プランを立てる時代もありました。しかし現在では、森林を「経営」と「林分」という2つの観点からとらえる、つまり森林組合が所有者と協議しながら森林経営を考える時代となり、森林組合の役割はより重要になっています。今回「農中森力基金」から助成を受け、当管内の民有林の約1/2に当たる3,000haを対象地域に、航空レーザ計測を行いました。これまでは技術的に把握できなかった詳細な森林情報が得られて、当組合の施業が効率化し、山林所有者への還元が高まるとともに、森林から得られる収益など、より具体的な経営計画を所有者に提案するという道

筋となります。今後の成果を見ながら、残りの民有林についても、金山町として航空レーザ計測を行いたいという意向も出ています。地域の人口減少傾向が続く一方で、山形県内では林業を主要産業として位置付け、バイオマス発電など木材需要は増加傾向にあります。当組合は、森林整備と製材加工の両事業を通じて、一層の効率化を進めるとともに、山林所有者と消費者をつなぐ役割を拡充いたします。それによって、地域の主要産業である林業を安定的に経営し、地域の人材を継続的に雇用し育成する、地域の期待に応え、地域に根差す協同組合の役割を果たしてまいります。



金山町森林組合 代表理事組合長 岸 三郎兵衛様

木育活動の支援先の一つである“^{たらちよう}太良町森林組合”（佐賀県）の取り組みを紹介します。



写真左から：①職員と一緒に植樹する子どもたち。②当金庫が提供した木育テキストを使った授業風景。③「多良岳200年の森」一帯は、木々の間から陽光が差し込む。④森林や土壌を損ねないように、架線による間伐材の運搬を推進。⑤植樹式で挨拶する岩島正昭町長。

森を守り、人を育て、地域に還元する



太良町森林組合
佐賀県南部の多良岳から有明海に面した太良町を管内とします。主な樹種であるスギ、ヒノキなど多良岳材のブランド化とともに、太良町と協働で「多良岳200年の森」づくりにも取り組んでいます。

太良町森林組合の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 組合員数	621名
▶ 森林面積	4,192ha (うち人工林2,810ha)
▶ 管内市町村数	1町
▶ 役職員数	理事7名、監事3名、職員38名 (うち技術職員32名)

未来を創る、子どもたちを育てる



太良町森林組合 参事
今泉 信生様

「今日、私は初めて植林体験をしました。太良町の森はたくさんの方が苦労して育てていること、山と川や海の関係がとても重要ということも知りました」。平成28年2月、太良町立多良小学校5年生のクラスでは、子どもたちが植樹の体験学習について感想を発表し合っていました。

「小学校側から、森・山・海との関係を教える授業を行いたいというご相談があり、当森林組合が広葉樹の植林体験を提案したのが植林活動のはじまりで、今年で早11回目となります」と今泉信生参事は言います。

この日は太良町森林組合が、松やイロハモミジなど5種類の苗木を用意し、職員の指導のもと、5年生全54名が地元の公園に植樹を行いました。その後、子どもたちは座学として、有明海の生物、そして有明海と山のつながりに関する授業を受けました。総面積7,430haの



植林体験学習の様子

半分以上が森林という太良町に育つ子どもたちでさえ、林業は必ずしも身近なものとは言えません。「太良町の自然や産業をきち

んと教え、地元を愛する子どもたちに育てていきたい」(上野義晴多良小学校校長談)——こうした思いから、同小学校と同森林組合が協働する木育活動が毎年行われ、当金庫においても植樹に使う子ども用の鍬やヘルメットをはじめ、授業で使用する木育テキストを寄贈しています。



授業で寄贈された木育テキスト

将来を担う若手職員を育てる

太良町森林組合では、高校生を対象にした研修や、インターンシップの受け入れも行っています。平成27年4月に、地元の高校から新卒で就職した東宏次朗さんと本田圭汰さんも、高校時代に研修等を経験し、太良町森林組合への就職を決めました。現在は、組合職員の約半数を10~30代の若手・中堅職員が占め、同森林組合は地元の雇用を支える重要な役割を担っています。



太良町森林組合 職員
東 宏次朗様(左)と本田圭汰様
「チェーンソーの資格を取り、伐倒技術を磨くのが今の課題です」(東さん)。「山や海を守ることもつながる林業のスケールの大きさと魅力、後輩たちにも知ってほしい」(本田さん)。



太良町森林組合 業務課長
池田 大輔様

「当組合では、平成10年に初めて地元高校から新卒者2名を採用しました。現在まで新卒者15名を雇用し、一人も退職者がありません」(今泉参事)。その理由を池田大輔業務課長は「毎日、状況が異なる自然のなか、現場の仕事は成果が目に見え、やりがいもある。また、先輩・後輩が公私ともに密なコミュニケーションを図っています」。7班体制の現場ではベテランが若手職員を育成し、「平成10年の新卒職員が全国研修会で、架線集材の実技講師を務めるほど」と今泉参事も若手の成長を頼もしく感じています。

次世代の地域のために、森林を育てる

平成26年10月、太良町では、町行政が事業主体となった「多良岳200年の森」づくりが発表されました。町有林であるヒノキ団地41.3haと太良町森林組合が所有するスギ団地9.8haを合わせた51.1haを対象に、標準的な伐期齢40~50年をはるかに超える200年の長

地域住民に信頼される森林組合を



太良町森林組合 代表理事組合長
村井 樹昭様

私は山間地域で生まれ育ち、45年間にわたり林業に携わってきました。国は、山林所有者の高齢化と木材価格の低迷などから、森林組合が地域の民有林を山林所有者と契約して管理する森林経営計画を推進しています。忘れてならないのは、森林は我々の所有物ではなく、地球の一部であり、管理させていただいているということです。

自然林と異なり、スギ、ヒノキなどの人工林は、間伐など人の手で整備する必要があります。しかし、森林組合の経営のためだけに効率化を進め、樹木を伐採するのは本末転倒です。なぜなら、本来、森林には雨が地表に落ちるまでの「遮断機能」と「浸透機能」があり、川や海とつながり水の恵みを

伐期大径材の生産を目指します。「神社仏閣の補修に使う優良な長伐期大径材は全国的に不足しています。次世代に付加価値の高い太良町の自然資源を残したい」と言う岩島正昭町長は、森林組合と協働する意義をこう説明します。「樹齢200歳の森林を目指すことができるのも、太良町森林組合が人の手(技術)をかけて創り上げた美しい現在の森林があるからこそです。通常40~50年で伐採し出荷する多良岳材は、優良材として市場から高い評価を受けています。さらなるブランド化に向けて、太良町との協働で新たな取り組みの準備も進めています」。いかに森林組合が森を守り、地域に貢献していくか、中長期的な視点でさまざまな取り組みが広がっています。



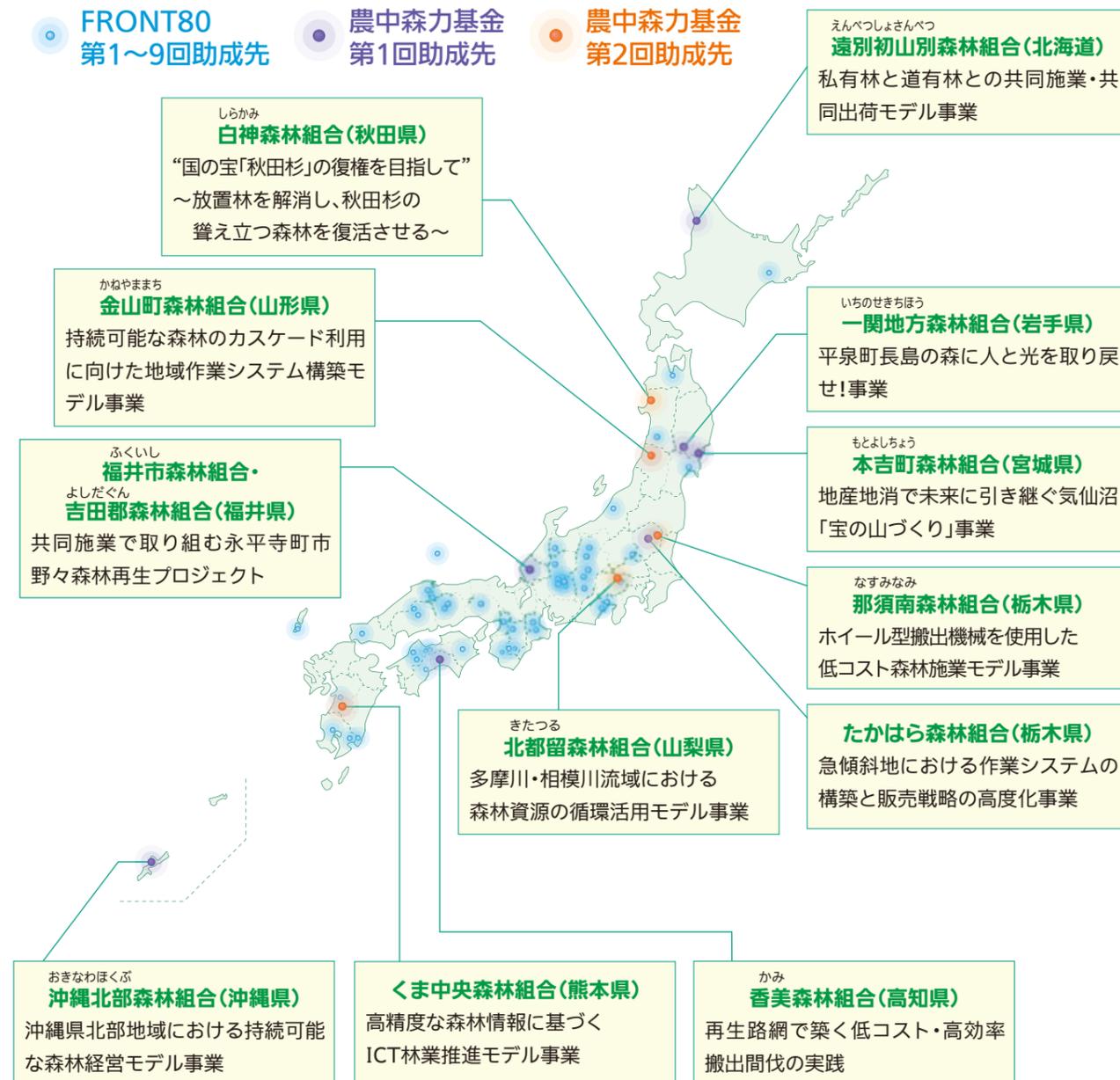
当金庫福岡支店長(右)から太良町森林組合の村井代表理事組合長へ植林活動における寄贈品目録を贈呈

森林再生基金

これまで11年間の取り組み

森林再生基金(FRONT80)では、平成17年度から9回の募集を行い、これまでに計319件の応募件数から52案件への助成を行いました。

平成26年度には森林再生基金(農中森力基金)を創設し、平成26~27年の2年間で計83件の応募があり、14案件への助成を決定しました。



林業の労働安全性向上

林業における産業別死傷年千人率(千人当たりの死傷者数)は、26.9人(平成26年度時点、全産業平均の約12倍)と著しく高い水準にあります。また、林業従事者の高齢化率は他の産業に比べて高く、従事者数も低迷するなど、従事者確保のためにも林業の労働安全性向上は必須の課題となっています。

こうした環境を踏まえ、農林中央金庫では、平成27年度から林業の労働安全性向上を目的とした「林業労働安全性向上対策事業」を開始しました。当事業では、労働安全対策に取り組む森林組合等を対象に、安全装備品購入費用の一部を助成します。



国産材の利用拡大

森林には、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の多面的機能があり、国民生活や国民経済に貢献しています。この森林の多面的機能が持続的に発揮されるためには、適切な森林の整備に加え、成熟した木を木材として利用していくことが必要です。

積極的に国産材を利用してもらうためには、森林の多面的機能や日本の森林資源の現状、ひいては素材としての木の良さを地域住民を含む国民に広く知っていた



平成27年度は、全国の森林組合の約半数である321団体(16森林組合連合会、305森林組合)に対し、合計商品数約17,000点、計約7,000人分、約9,200万円の助成を実施しました。



だくことが重要だと考えています。

そのため、当金庫では、国産材利用の大切さに対する理解醸成および国産材利用拡大への寄与を目的に、全国各地の森林組合と連携した木育活動や木製品寄贈等の活動に取り組んでいます。

平成27年度は、全国49件の活動に対し、36百万円の活動助成を行いました。



木育テキスト
林野庁の平成24年木育事業にて(株)電通が事務局として制作。農林中央金庫が行う小学校等の木育活動で使用しています。



全国商談会

輸出サポートの取組み

平成27年度は、政府が国産農畜水産物の輸出倍増目標を掲げ、オールジャパンでの輸出促進を図っているなか、これまで以上に輸出を目指す会員・農林漁業者等が着実に輸出に取り組めるよう、①生産者への情報提供、

②輸出実務ノウハウの提供、③現地販売の機会提供、④現地バイヤーとの商談の機会提供をパッケージ化し、提供しています。

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、系統団体・農林水産業者、および法人取引先等のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引につなげるビジネスマッチングや商談会を実施しています。

平成27年度は、全国商談会をはじめブロック商談会等を開催するとともに、商談力強化セミナーの開催を通じて、流通・小売業界の理解促進、商談ノウハウ等の習得をサポートしています。

6次産業化への取組み

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、農林水産業の6次産業化の促進を図っていく方針を打ち出しており、平成25年5月、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド、JF・6次化ファンド、JForest・6次化ファンド)」を設立し、6次産業化に取り組む農業・水産業・林業の事業体や、JA・パートナー企業等が構成する事業体に対し、事業計画の策定支援をは

じめ、資金面・事業面・経営面での多様なサポートを行っています。

設立以降、農林漁業者とパートナー企業の合弁出資等により設立される6次化事業体に対して、11件の投資を決定し(平成28年3月末時点)、全国に51ある同種のファンドのなかで最多の投資実績を確保しています。今後も本ファンドの活用等を通じ、地域の農林水産業のさらなる発展に貢献します。

再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループでは、農林水産業との調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対し、地域・農業者の代表として積極的に関与することとしており、当金庫はJA共済連(全国共済農業協同組合連合会)とともに「農山漁村再エネファンド」を立ち上げ、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し金融面から支援する体制を構築しています。

平成26年度には、「農山漁村再エネファンド」の第1

号案件として、地域の耕作放棄地解消策と連動して取り組む太陽光発電事業への投資、第2号案件として、地元林業関係者による木質バイオマス発電事業への投資を決定しました。今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対し、金融面に限らず事業化に必要なサポートを、組合員や地域の方々に提供します。

農林水産業みらい基金への応援

農林水産業と食と地域の暮らしへの貢献に向けて、当金庫が基金拠出を行い、平成26年3月に一般社団法人農林水産業みらい基金(以下、「みらい基金」)を設立しました。

平成27年度、みらい基金では、創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者への後押しとして8件の助成対象

事業が採択されました。

みらい基金の社員である農林中央金庫は、JA、JF、JForestグループの一員として、みらい基金が展開する農林水産業みらいプロジェクトを応援してまいります。

みらい基金による平成27年度の助成先の一部をご紹介します。(http://www.miraikikin.orgで、これまでの活動を紹介しています。)



いわきおてんとSUN企業組合(福島県)

農業・地方の価値発信のための場づくり

同組合は、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の運営と綿花栽培を行っています。東日本大震災後、福島県では風評被害から農業を断念する生産者も多く見られました。そこで食用ではなく、塩害にも強い「綿」を有機栽培で育て、収穫されるコットンの製品化・販売を通じて、地域に活気と仕事を生み出す活動を続けています。

今回のプロジェクトでは、この活動を継続・発展させるため、地域固有の魅力を発掘・発信し、さらに人を惹きつけていくために、みらい基金の助成金を活用して、地域活性化に取り組む先進地に自ら赴いてノウハウなどを学び、現在の活動内容に活かし、内容の一層の充実を図ります。



山口県漁業協同組合(山口県)

“江崎の浜”活性化みらいプロジェクト

同組合は、三方を日本海と瀬戸内海で囲まれた山口県全域を管内として、地域水産業の振興に取り組んでいます。

かつて“江崎の浜”は定置網漁が盛んな活気ある漁村でしたが、操業が止まった平成7年以降、過疎・高齢化も進み、かつてほどの活気がなくなってしまいました。

今回のプロジェクトでは、みらい基金の助成金を活用して、定置網漁を再開します。水揚げや雇用規模が大きく、単独操業が難しくなった高齢漁師や新規就業者でも参入しやすい定置網漁の再開によって、雇用機会をつくり、他の地域から来る新規就業者の定住などは行政もサポートします。

さかわちよう

佐川町+NPO法人イシュープラスデザイン(高知県)

さかわ発明ラボ: 林業×デザイン×デジタルによる住民発ものづくり

人工林が町の面積の約半分を占める佐川町では、多くの雇用を創出するとともに、参入障壁が低い“自伐型林業”を核とした地域活性化に取り組んでいます。

今回のプロジェクトでは、みらい基金の助成金を活用しながら、「林業」と「デジタルファブリケーション」を組み合わせ、佐川を新しいものづくりの町にすることを目指しています。3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機器で、個人のものづくりの可能性を大きく広げる「デジタルファブリケーション」。そんな最先端の「ものづくり」と「林業」が出合う場として誕生したのが「さかわ発明ラボ」です。山あいの小さなこの町から、全国でも類を見ない画期的なプロジェクトが始まっています。



東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として、被災地における復興に向けた新たな取組みへの後押しに重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、被災各県の現状をお伝えします。

岩手県 復旧・復興への取組みを通じて、県内外の人をつなぎ地域を守る

宮城県 未来志向で付加価値の高い新しいビジネスモデルを展開し、“創造的復興”を目指す

福島県 産学官連携による先進的取組みを通じて、これからの福島の第一次産業を導き出す



防災集団移転地の活性化のための地域イベントの開催への支援：JFみやぎが参加した岩沼市の「まちびらき祭り」



(有)うしちゃんファーム
石巻の被災牧場を花巻に移動。繁殖肥育の一貫体制拡大に取り組む。



3県主催の「牡蠣祭り」への支援
(JFみやぎ/宮城県、広島県、三重県)



JA仙台の仙大豆への支援



名取市の海岸林再生プロジェクトに参加

被災地への支援

会員・利用者への復興支援

- 資本注入JA・JFに対する指導・助言等の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- JA・JFの復興支援ローン等への支援
- 二重債務問題や防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの運営

農林水産業者・地域への復興支援

- JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給
- 復興ローン・ファンドによる支援
- 農機等の取得にかかるリース料の助成
- 営農・営漁再開に向けた生産資機材への支援
- 地域復興プロジェクトへの支援
- 地元産木製品提供への支援
- 被災地食材の販路回復・拡大への支援



(株)JRとまランドいわきファーム
(太陽光利用型植物工場でのトマトの生産)



県内の幼稚園等への積み木寄贈(福島県)



いわて・三陸まるごと直送フェア

生産者・地域への復興支援 現地Report 1

地元農業者、JAと当金庫を含む系統組織、行政が一体となり、震災後の新たな農業に挑戦する仙台市若林区井土浜地区での取り組みを紹介します。



写真左から:①糖度が高い全農ブランドのミニトマト「アンジェレ」。②大型機械の導入で作業を効率化。③仙台市からJA仙台がリースし、生産組合が活用している「六郷ライスセンター」。④稲作では最先端の農業技術を試験的に導入。⑤地元で開催した井土ねぎまつりには3,000人ももの来場者が。

人の輪をつなげ、新しい農業と地域づくりに貢献する



仙台農業協同組合(JA仙台)と農事組合法人井土生産組合
JA仙台の管内では、東日本大震災で1,967haの水田が被災し、仙台市中心部から南東部に位置する井土浜地区も津波で全壊。そんななか、震災後に、農業者とJA等が協力し、井土生産組合が設立されました。

井土生産組合の概要(平成28年3月31日現在)

▶ 設立	平成25年1月
▶ 代表理事	鈴木 保則
▶ 構成員等	15名(うち役員 理事8名)、常時雇用1名、パート10名
▶ 経営面積	100ha(水田85ha、畑地15ha)

生産組合を設立し、地域の農地99%を集約化

「震災直後は、誰もが農業はもう無理だと思いました。ところが復旧が進むなか、平地に雑草が生えてきたのを見て、もしかしたらもう一度農業ができるんじゃないか——そう思い始めたのは、震災から1年後でした」と話すのは、農事組合法人井土生産組合の鈴木保則代表理事です。「当時、地域の代表を集めて今後を話し合い、井土浜地区に住んでいた103戸の住民にアンケートしたところ、多くが農地を委託して離農したい、という回答でした。そこで、農地を預かるには受け皿が必要だということで、今後も主体的に農業を続けたいと回答した専業農家15名で、平成25年1月に当生産組合を立ち上げ、先輩方からの後押しもあって、一番若い私が代表に就任しました」。

そんな鈴木代表理事は、農業者の高齢化が進むなか、震災前から近隣の農地を預かり20町(約19.8ha)で稲作を行っていました。当時の井土浜地区は、各農家による自己完結型の農業が主流で、10アール(約0.1ha)規模の水田の間に畑が点在していました。「農地の復旧と併せて、農地の区画整備や集約化、用排水路の整備等を含む圃場整備を行政に要請しました。また、地元のみなさんには、『我々が農地を守ります』と伝え、合意形成していただいたうえで、地域の農地99%を集約化。当生産組合の経営面積は、100haと広大なものになりました」。

地元を核に、JAをはじめとした関係機関が総力を結集

JA仙台・中央営農センターの高橋次長は言います。「JA仙台は、震災後、井土生産組合を含む9団体に投資(自己資金の30%以内)。設備投資にかかる融資やJAバンクのリース助成といった資金支援はもちろん、担い手支援課が中心となり、税務・決算時の記帳など経営全般の支援を行っています。井土浜地区の営農担当として、私は震災後から復興に携わっていますが、正直、これほど短期間で復旧・復興できるとは思っていませんでした。まさしく、鈴木代表理事をはじめとした農業者を核に、当JA・農林中央金庫・全農などの系統組織、行政等が総力を結集した成功事例だと思います」。



JA仙台
中央営農センター
次長
高橋 稔様

「被災した農地は塩害もひどく、単なる復旧では質の高い作物を栽培できません。農林中央金庫の助成で、広大な土地に土壌改良剤や肥料を大量に投入できたことが、営農再開1年目から稲や作物をきちんと栽培できた大きな要因だと思います。しかし、100haもの運営となると、当生産組合のメンバーだけではとても人手が足りません。生産の効率化が大きなテーマとなりました」と鈴木代表理事。

その言葉を受けて、高橋次長は続けます。「そこで、県

の農業改良普及センター等とも連携して、土壌分析を行い、その農地に適した作物の調査や、生産効率化のため先進技術の導入などもお手伝いしました。具体的には、井土生産組合の稲作に、一般的な苗の移植、水田に種をまく湛水直播、さらに水を入れる前の田んぼに種をまく乾田直播、という3つの栽培方法を試験的にを行っています。また、仙台市が建設した『六郷ライスセンター』を当JAがリースし、2つの生産組合に施設の運営を委託するなど、機械による効率化も推進。結果として、営農再開以降、井土生産組合では、継続して一等米を生産しています」。

ネギ、タマネギ、トマトなど、新たなブランド野菜が続々と登場

品評会で宮城県知事賞を受賞した「仙台井土ねぎ」をはじめとして、井土生産組合では、震災後から始めた野菜作りを通じて、販路の拡大や地域のブランド化を進めています。「稲作を効率化する一方で、付加価値の高い野

菜作りに取り組みたい——そう考えた時にハードルとなったのが販売先です。作るのは得意な我々ですが、販売は素人。今回は、全農が卸先となってくれたうえに、農林中央金庫の東北復興商談会を通じて、地元の卸先など新たな顧客ともつながることができました」と感謝する鈴木代表理事に対して、「塩害に影響されにくく、比較的手間がかからないという理由で、当JAが提案した野菜がネギとタマネギです。さらに、全農ブランドの糖度が高いミニトマト『アンジェレ』の生産も順調です。専業農家として高い技術を持つみなさんだけに、1年目から高品質の野菜を一定の収量で生産し、農地を集積した結果、消費地が求める量にも対応できたことが、ブランド化につながりました。今後も、営農はもちろん当JAの総合事業を駆使して支援を続けていきます」と高橋次長は力強く答えました。



「仙台井土ねぎ」オリジナルキャラクターの「カエルのいどのすけ」

地域コミュニティを守る～震災から5年、新たな使命感が生まれています

事業の拡大とともに、パートのスタッフも増え、そのなかには震災前には農業に携わっていなかった方もいます。そして今年からは、21歳の若い担い手も採用しました。まだ少し先の話になりますが、離農した農家のお子さん世代の新規就農先として、当生産組合が存在できるよう頑張っています。

もともと当生産組合は、営農再開の手段、ひいては、農地を預かる受け皿として立ち上げました。しかし、私を含めてメンバーの気持ちは、より大きな目標に向かいつつあります。残念ながら、震災後に井土浜地区に居住しているのは5世帯だけです。当生産組合が、地元、販売先、消費者等へと輪を広げることで、少なくとも日中には多くの働く人が集う地域でありたい。そうしたメンバーの思いを、あらためてまとめたのが、以下の経営理念です。

- 復興のシンボリック的存在としてコミュニケーション再生の場にします。
- 安全で安心な農産物の生産、顔の見える購買、ブランド化を図ります。
- 若い担い手、女性の活性で持続的な組合、収益を確保します。

あの震災では、命が犠牲になった方もいます。我々は、単に農地だけでなく、みなさんの思いも託されています。本当に多くのみなさんからのご支援で、ここまでやってこられました。より事業規模が拡大すれば、新たな経営課題も増えるでしょう。しかし、メンバーはこれからも思いを一つに、そしてJAをはじめとしたみなさんにご協力を仰ぎながら、地域コミュニティを守っていきたくと思っています。



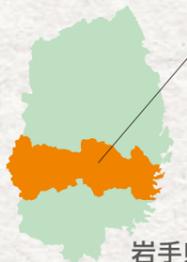
農事組合法人
井土生産組合
代表理事
鈴木 保則様

壊滅的な被害を受けた沿岸部・大槌町おおつちちょうにおいて、震災後に立ち上げた産直施設を拠点に、農業者と一体になった新たな野菜作り、園芸振興の取り組みを紹介します。



写真左から：①「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」の外観。②「母ちゃん」が運営する食堂では、地元の食材を使ったメニューが好評。③地元漁業者も産直会員として参加。陳列棚や食堂テーブル等を森林組合が作製するなど、地元農林水産業の連帯が随所に現れた店内。④震災後に初めて栽培した野菜も数多く店頭と並び。⑤震災直後の「白米一升運動」では管内の広域から46トンもの白米が集まった。

人が交わる場を創りたい「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」



花巻農業協同組合(JAいわて花巻)
岩手県の中央部に位置し、管内は花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町で、東西約120kmに広がる広域JAとして、米を中心に畜産・野菜・果樹および花卉を組み合わせた複合経営を営んでいます。

JAいわて花巻の概要(平成28年3月31日現在)

▶組合員数	41,841名(含准組合員)
▶管内経営水田面積	26,529.6ha
▶管内市町村数	4市2町
▶役員員数	理事36名、監事6名、職員693名

農産物の“作る”と“売る”、双方に打撃を与えた津波

JAいわて花巻の管内には、4カ所の農産物直売所があり、その最新施設が、沿岸部の大槌町に復興の新拠点として、平成28年1月にオープンした「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」(以下、だあすこ沿岸店)です。

同店では、地元JFの協力のもと、農業者と漁業者を合わせて116人の産直会員が届ける新鮮な農産物と魚が店頭と並びます。そのほか、産地間交流を行う他JAの特産物も販売。また、“母ちゃん”たちによる地域の食材を中心にした季節感豊かなメニューが好評の食堂もあります。

同店の立ち上げから産直会員としても関わる佐々木

良子りょうこ部会長は、震災発生から現在までを振り返ります。「専業農家であるわが家の場合、水田が被災しましたが、おかげさまで家と畑は無事でした。ところが、JAや地元のスーパーの産直場が津波で全壊し、野菜を作っても売る場所がありません。そこで、すぐに市やJAに相談し、被災を免れたJAの予冷庫だった場所をお借りして、農家5軒で直売を始めました。他方、仮設住宅には、高齢者の居住者も多く、日々の買い物が大きな問題でした。そうした方々のために移動巡回車でも販売に回りました。」

こうした地元農家みなさんの頑張りに応えて、JAいわて花巻もいち早く行動しました。当時視察に訪れた復興大臣への高橋専太郎たかはしせんたろう組合長による“直訴”をきっかけに、大槌町と連携して、沿岸営農拠点センターとしてだあすこ沿岸店を新設する構想がまとまりました。

培われた“協同の精神”を基盤に、難局に挑む



JAいわて花巻
代表理事組合長
高橋 専太郎様

平成23年3月11日の津波は、当管内において、組合員28名、職員7名の尊い命を奪いました。そうしたなか、「沿岸部に食料がない」との報告で26,000haの水田がある当管内の全域から46トンもの米が集まりました。「白米一升運動」と呼ばれたこの支援活動は、まさに“協同の精神”が管内に根付いていることを再確認する出来事でした。

このたび、復興庁、大槌町、農林中央金庫をはじめとした系統組織の支援のもと、震災から5年後の今年に沿岸営農拠点センター内にオープンしただあすこ沿岸店は、野菜作りという園芸振興を核に、地域のみなさんが集まる拠点づくりを目的としています。わざわざ内陸部から同センターへ研修に訪れる職員・組合員も多く、管内一体となって復興を支援しています。

しかし、復興への取り組みはまだ道半ばです。さらには、農業者の高齢化と担い手不足等は、当管内においても大きな課題です。農地の集積化と農業の効率化、ブランド化等を通じた所得向上、これらの施策に真剣に取り組むことは言うまでもありません。一方で、集積化しにくい極めて小規模な農地を長年にわたり守ってきた農業者にも、JAは目を向けなければなりません。数多くの難題が存在することは事実ですが、JAいわて花巻は“協同の精神”を基盤に、「地域から自慢されるJA・職員が自慢できるJA」として、日々の実践を続けてまいります。

付加価値の高い園芸栽培拠点としての再生を目指す

JAいわて花巻の菊池清重きくちせいじゅうさんが、大槌町の東部地区営農センターに赴任したのは、震災から約1年後でした。「だあすこ沿岸店は、それまで地元にあった直売所とは比べ物にならない大型の産直市場です。課題は、通年で販売できる豊富な品種の野菜を、地元で栽培できるようにすることでした。というのも、内陸部と比べて天候等にはばらつきがある大槌町において、震災前はキュウリ、ピーマン、トマトなど夏野菜の栽培が中心でした。そのため、地元の農業者が多品種の野菜を栽培できるようになることは、沿岸部が付加価値の高い園芸拠点として復興するためにも重要でした。」



JAいわて花巻
遠野地域営農センター・
東部地区営農センター長
菊池 清重様

菊池センター長は続けます。「年間の計画表を策定して、農業者のみなさんにキャベツやタマネギなど新たな栽培作物を提案し、園芸相談会を開催しました。最初の

うちは2~3人ぐらいしか集まりませんでしたが、徐々に参加者が増えていきました。私を含めた営農指導員2人が、毎日、各農家に技術指導に伺いました」。菊池センター長に技術指導を受けた佐々木さんは言います。「新しい野菜の栽培技術を覚えるのは大変ですが、楽しさもあります。交流が少なかった農家同士が、JAの指導により共同で播種会を開催するなど、情報交換する機会が増えたことも、地域のまとまりや技術を高めるのに役立ちました」。

地域内外の消費者とのつながりを深め、人が集う拠点に

だあすこ沿岸店における今後の課題は、農業者のみなさん自身が自覚しています。「初夏を過ぎると売り場に出せる野菜が少なくなるので、自分自身でも技術を磨きながら、産直会員をさらに増やしたい。例えば、専業農家を引退した大先輩の農業者にも参加していただきたいです。また、既にだあすこ沿岸店では地元の学校給食に野菜を提供していますが、地産地消の取り組みをもっと広げたいですね」と佐々木さん。

「一方、だあすこ沿岸店に“働く場所”として期待する地元の声も多くあります。また、消費者とのつながりという意味では、震災直後から続いている佐々木さんたちの移動販売が、現在、地元のみなさんの来店に結び付いていると同時に、地元企業からの卸売ニーズも多くあります。さらに、同店の近くに新しい高速道路のインターチェンジができる予定で、今後は沿岸部以外のみなさんが大槌町を訪れる機会も増えると思います。豊富な地元の食材を味わえる魅力ある観光名所の一つとしてだあすこ沿岸店が成長し、地域活性化に貢献できたらと考えています」と、菊池センター長は今後の抱負を話してくれました。



左から：JAいわて花巻・遠野地域営農センター・東部地区営農センター・菊池清重センター長、「母ちゃんハウスだあすこ沿岸店」産直会員・藤原市之助さん、佐々木良子さん、阿部美智子さん、JAいわて花巻・営農相談員・大村保さん

漁業者と水産加工業者が一体となり、復興のシンボルとなる水産加工施設を立ち上げたJF相馬双葉の取組みを紹介します。



震災から5年、福島の漁業復興に向けて歩み続ける



相馬双葉漁業協同組合 (JF相馬双葉)
福島県の沿岸部北部に位置し、黒潮と親潮が交差し約200種もの豊富な魚種が獲れる好漁場では、沖合底曳き漁船をはじめ、固定式刺し網や船曳き網漁を主体とする小型漁船が稼働。震災前のカレイをはじめとする沿岸漁業では、日本有数の水揚げ量を誇りました。

JF相馬双葉の概要(平成28年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 938名(含准組合員)
- ▶ 役員数 理事27名、監事3名、職員33名
- ▶ 管内拠点数 本所・7地区(新地、相馬原釜(本所)、松川浦、磯部、鹿島、請戸、富熊)

漁業者、水産加工業者等が助け合いながら、地域の漁業を守る

東日本大震災の津波で、JF相馬双葉管内の相馬市では470人もの住民が犠牲となり、漁業施設は壊滅的な被害を受けました。JF相馬双葉においても、松川浦以外の本所および6支所が全壊・流失しました。当管内では、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で操業の自粛を余儀なくされ、現在も漁法により週1~3回程度の試験操業に制限されています。震災前の福島県沿岸部では、約200種の魚が獲れましたが、試験操業開始直後の対象魚種は3種で、現在は73種(平成28年3月現在)となっています。福島県では、毎週200検体前後をモニタリングし、季節や漁場にかかわらず、放射性セシウムの濃度が安定して基準値を下回る魚種のみ、復興協議会、



JF相馬双葉
参事
わたのべ ゆうじろう
渡部 祐次郎様

漁協組合長会議等での慎重な協議を経て、試験操業対象魚種として決定しています。まだ本格操業には時間がかかる見通しですが、震災から5年——JFを含む漁業関係者は、それぞれに福島の漁業を継続する努力を重ねてきました。

そうした同管内における復興への取組みの成果の一つが、平成28年2月に竣工した相馬市の磯部水産加工施設です。JF相馬双葉の渡部祐次郎参事は、震災からの長い時間をこう振り返ります。「当管内の磯部地区は、水産加工業者が集積する地域でしたが、津波で加工会社6社全てが全壊しました。水産業は、漁業者、仲買人、水産加工会社等が連携して初めて成り立ちます。震災後、地元の水産加工会社の社長らと相談し、地域の漁業を復

地域の共通の願いを実現するために、多角的な取組みを続ける



JF相馬双葉
副組合長理事
磯部地区代表
かつの いちまさ
狩野 一美様

試験操業の範囲が拡大し、港の荷捌き所もようやく活気を取り戻しつつありますが、漁法により週1~3回程度の操業で漁場も限られるなど、まだまだ漁業者にとって我慢の時間が続いています。相馬市の磯部水産加工施設の案件がスタートした時には、「復興の糸口が見えた」と本当に嬉しく思いましたが、新しい仕組みの構築には、今年3月の製品出荷まで5年がかかりました。

新しい事業協同組合と工場は設立したばかり。これからが本番です。農林水産業では6次化ビジネスの推進がテーマですが、今回の磯部加工組合においても、漁業者自身が製品の付加価値を高めることを意識し、より主体的に水産加工業に関わる必要があります。また、新しい加工施設には、直売所や見学者用通路も設けられ、子どもたちへの魚食普及や観光面での効果、さらに雇用の場を“創る”という意味でも、地域に貢献することが期待されます。

当管内では、従来通り、独立して切磋琢磨する漁業者や水産加工業者は多くおり、磯部加工組合は、当管内における多角的な取組みの一つです。しかし、いずれの漁業者にとっても、福島県の漁業復興が共通の目的です。みんなの願いのために、これからも地域のための協同組合として、頑張っていかなければならないと思っています。

写真左から:①カレイ、タコ、シラス、コウナゴ等の底曳き漁等に加えて、今年3月に震災以降初めて松川浦でのアサリの養殖が対象魚種に加わった。②週2回程度の試験操業では魚種が少しずつ拡大し、浜に活気が戻ってきた。③水産加工用品の非破壊式放射性セシウム濃度測定装置。④徹底した衛生管理と全量検査で、食の安全・安心を確保。⑤JF相馬双葉の女性部は、県内外で「浜の母ちゃん料理教室」を開催し、料理本も出版。

興させるために漁業者と水産加工業者等が互いに構成員となる相馬市磯部地区水産物流通加工業協同組合(以下、磯部加工組合)を設立。相馬市等の復興資金で加工施設が完成し、当JFが運営管理を委託され、磯部加工組合に施設貸与する形で、今年3月に磯部地区の名産であるコウナゴを、震災後に初めて出荷しました」。

徹底した衛生管理と、全量検査の実施で“安全・安心”を確保



磯部加工組合
理事長
しみず たかお
島 寿雄様

「磯部地区で水産加工業に携わって30年以上になりますが、震災後は途方に暮れました」と話す磯部加工組合の島寿雄理事長は、渡部参事から事業協同組合の構想を聞いて、こう思ったと言います。「単独で事業を展開すれば儲けこそ大きいけれど、互いに津波で何もかも失った状態。だからこそ助け合ってどうにかしよう、と。水産加工業者である自分たちが協力すれば、地元漁業の復興も早まる」。

震災前の自社工場にはクリーンルームを整備するなど、品質管理に一家言ある島理事長は、新しい加工施設の特徴も高度な衛生管理にあると言います。「紫外線殺菌、全面抗菌剤フィルム張りの床、鮮度を保つ大型冷凍施設や、浜からコウナゴが運ばれてから加工・梱包・出荷するまで工場外に出さずに工程管理することにもこだわりました」。

同施設から出荷する商品の最大の特徴は、放射性物質の全量検査を行っていることです。「いち早く農林中央金庫から助成の申し出があり、その後、行政からの支援も受けて2台の検査機を導入しました。生魚が水産加工の過程で放射性セシウムの濃度が高くなるという懸念を持つ消費者も多く、全量検査で水産加工品の安全

性が確認できれば、福島の生魚全体の信頼性がより高まります」と渡部参事は言います。

生かされた人間としての役割を果たし、地域の未来を次世代に託す

「従来、漁業者は魚を卸して終わり。消費者にいくらで売れるかは自分に関係ない、と考えがちでした。しかし、漁業者が水産加工業者等と連携することで、近年の生産者のテーマである6次化ビジネス(消費者向け商品開発)等が実現しやすくなります」と渡部参事。島理事長は、今後について話します。「磯部加工組合では、鮮度の維持や衛生管理などについて定期的な勉強会を通して、漁業者みなさんの意識改革が進んでいます。美味しさという品質に加えて、同施設から出荷するコウナゴは菌量300CFU/mlと既に高レベルですが、さらに国内トップレベルの菌量ゼロを目指したい。放射能全量検査とともに、徹底した安全管理をブランドとして展開します」。

「当管内では、あの震災で、組合長をはじめ島理事長や私を含めて多くの人が家族を失いました。生かされた人間には果たすべき役割がある、とこれまで頑張ってきました。しかし、我々は“つなぎ役”にすぎません。復興への取組みは長い時間がかかります。しっかりと地域の水産業の基盤をつくり直し、次世代にバトンを渡したい」。最後に渡部参事はこう言いました。



平成28年2月に竣工した磯部水産加工施設は、施設内に直売所のほか、一般見学者用通路を設けている。

復興への多面的な取り組み

農林中央金庫が被災地域における事業再開、さらには地域活性化と地方創生を後押しする目的のもとで展開する多面的な取り組みから、非金融支援を中心にご紹介します。

営農・営漁再開に向けた担い手支援

■ 営農・営漁再開に向けた生産資材への支援

当金庫は、農業者に対しては、営農再開後に初めてとなる水稻の作付けに必要な種籾・苗などの生産資材や、営農再開後に必要となる土壌改良剤・集出荷農機など資機材の費用等を助成しています。また、漁業者に対しては、共同出荷用ダンボールケースの費用、魚箱や漁獲物運搬用大型容器の寄贈に加え、福島県沿岸の試験操業に用いる保冷用の氷費用等を助成しています。

■ 地域復興プロジェクトへの支援

当金庫は、被災地域の復興・活性化を後押しする観点から、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みに対する支援を行っています。

被災地域の行政を中心に、農林水産団体が協力して地域復興を目指す取組みや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みは、官民連携による新たな産業・雇用等の創出が期待されるなど、地方創生への先進事例となり得るものです。当金庫は、農林水産業と食と地域の暮らしを支えるために、引き続きこうした地域復興を目指す取組みを後押ししていきます。

販路拡大・6次産業化、地域活性化への支援

■ 被災地食材の販路回復・拡大への支援

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催の「東北復興商談会」を開催しています。平成28年2月に開催された5回目となる同復興商談会では、初参加となる被災地の生産組合をはじめ、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等のセラー60団体と、主に首都圏・関西圏・仙台圏地区から小売業、食品加工業、ホテル等75社に加えて、輸出促進に向けて日本貿易振興機構(ジェトロ)や、アジア市場で事業展開するヤマト運輸(株)や豊田通商(株)が参加しました。

さらに、当金庫は、風評被害に苦しむ福島県の農林水産品や加工品等を応援するため、JA全農福島、福島県、(株)東邦銀行との共催で、平成27年11月に「ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2015」を開催し、セラー173社とバイヤー295社が参加しました。



東北復興商談会



JFみやぎは香港での海外見本市に出展(通訳、商品チラシ等の費用を助成)



「ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2015」の開催(郡山市、平成27年11月)



(株) やまもとファームみらい野(山元町、営農面積112haの大規模園芸栽培)



(株) 農協観光と連携した「被災地ツアー」の企画(岩手県、宮城県、福島県)



陸前高田市の大規模園芸施設(JAおおふなとアグリサービス)

■ 経営セミナーの開催

当金庫は、地域を支える企業の経営を支援する地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携のうえ、被災した農林水産業者の復興・成長を後押しすべく、経営計画に焦点を当てた「復興支援経営力育成セミナー」を仙台市において初めて開催したほか、宮城県農業法人協会との共催セミナー、福島県郡山市では、うつくしまふくしま農業法人協会との共催セミナーを開催しました。

■ 海外輸出に向けた販売促進事業の助成

当金庫は、平成27年度において、JFみやぎでは初となる海外見本市「香港フード・エキスポ2015」の出展費用(通訳、商品チラシ作製、冷凍庫レンタル、サンプル品にかかる運送費用)等への助成を行いました。

■ 各種PR活動、観光業との連携支援

当金庫は、PR強化による販路拡大支援として、平成27年度において、宮城県ではJF広田湾の商品パッケージ(わかめ、こんぶ、ほや)の刷新費用、および(株)ジェイアール東日本企画との連携による首都圏等での産直市・商談会費用、JA仙台が企画・開発した復旧農地で生産された大豆を原料とした加工品(仙大豆シリーズ)のPR強化費用、JFみやぎが参加した岩沼市の「まちびらき祭り」への出店費用、また、宮城県、広島県、三重県の主催による「牡蠣祭り」への「JFマリンバンク 浜



JF広田湾のわかめ、こんぶ、ほや(商品パッケージの刷新を非金融支援)



被災地食材の首都圏でのPR活動への支援：福島の桃

の応援隊”の派遣費用など、一部または全額を助成しました。

また、福島県農産物の風評払拭対策として、東京都内での福島県産桃のPRイベントの開催費用、(株)ABC Cooking Studioと連携した首都圏での食材PRイベントの開催費用、「そうま市民まつり」での「JFマリンバンク 浜の応援隊”の派遣費用、福島県産品を使った料理教室の開催および雑誌『オレンジページ』での特集掲載にかかる費用について、一部または全額を助成しました。

さらに、当金庫は、被災地の復興と地域活性化に向けて、(株)農協観光が企画するJAグループ独自の「被災地ツアー」の企画・開催を支援しています。

■ 地元産木製品提供への支援

被災した沿岸部のJForestは、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産木材を活用した木製品(商品陳列棚、ログハウス、積み木等)を寄贈する取組みを行っています。また、当金庫は、この取組みを継続的に支援しており、平成27年度は、岩手県、宮城県、福島県の森林組合・連合会と連携して、農林水産業の販売力強化や6次産業化等に資する案件を対象とした木製品における製作費用の助成を行っています。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を設置し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しています。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、平成23年4月に創設以来、被災地の復興ステージに応じた支援を複数年にわたり実施しており、事業規模は1兆円、支援総額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたっては、当金庫職員の派遣等の人的支援も合わせて実施しています。

復興支援プログラム(平成23年4月創設、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興ローン(低利融資)、復興ファンド(資金供与)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

これまでの主な取り組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する指導・助言等の実施
*平成28年5月末時点で、資本注入した8JAについては、その全額を返済しています。
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手・宮城・福島地域のJF・JF信漁連に対する可動式端末の寄贈

利用者への復興支援

- JA・JFの復興支援ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの住宅ローン等の復興支援ローンへの利子補給
- 二重債務問題や防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

農林水産業者・地域への復興支援

金融支援

- JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給を通じ、早期の営農・営漁再開に向けた金利負担支援
- 復興ローン
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給
- 復興ファンド
 - ▶ 「東北農林水産業応援ファンド」により、農林水産業者への資本供与
- 農機等のリース料の助成
 - ▶ 農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を通じ、早期経営再開を後押し

非金融支援

- 営農再開・稲作生産資材への支援
 - ▶ 被災農地における営農再開に向けた生産資機材の費用を助成
- 共販用ダンボールケースへの支援
 - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・試験操業用の水への支援
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
 - ▶ 試験操業で使用する水の費用を助成
- 地元産木製品提供への支援
 - ▶ 被災地の町づくりの中核施設や農林水産物の販売拠点への地元産木製品の寄贈を支援
- 地域復興プロジェクトへの支援
 - ▶ 農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取り組みへの支援
- 被災地食材の販路回復・拡大への支援
 - ▶ 東北6県を対象とした「東北復興商談会」の開催
 - ▶ 被災地食材のPR・販売促進にかかる取り組みへの支援

主なトピックス

- うしちゃんファームの被災牧場の花巻への移動・稼働
- JAおおふなとアグリサービスの大規模園芸栽培の開始
- 井土生産組合の販路拡大・地域のブランド化
- やまもとファームみらい野の大規模園芸栽培の開始
- 母ちゃんハウスだぁすこ沿岸店のオープン
- 相馬市の磯部水産加工施設の竣工
- 福島大学との農業再生に向けた調査研究の連携協定
- 南相馬市との農業経営改善支援に向けた連携協定

被災各県の現状

宮城県



農林中央金庫
仙台支店長
星本 浩巳

地方創生につながる“創造的復興”を後押しする

宮城県では、まだ19,000人以上の方々が一時的仮設住宅で暮らしている一方、農林水産業の現場では未来志向の“創造的復興”への取り組みも活発化しています。山元町における最先端技術を取り入れた110ha超の大規模園芸栽培や、女川町における水産加工団地構想など、付加価値の高いビジネスモデルを展開し、こうした新たな雇用を生み出す地方創生

に向けた取り組みに対して、当金庫は事業計画策定の当初から関わり、JA・JFグループと協働して、資金面のみならず経営全般への支援を行っています。

今後は、いかに経営を安定軌道に乗せるか、付加価値化や輸出を含む販路拡大など、非金融支援においても商社など産業界との連携を深めつつ、積極的に行ってまいります。

岩手県



農林中央金庫
盛岡営業所長
星本 浩二

復旧から復興へ、将来を見据えた取り組みで“地域を守る”

岩手県では、平成27年度末における被災農地の復旧率が69.0%に達し、陸前高田市ではかさ上げ工事用の総延長3kmのベルトコンベヤーが解体されるなど、着実に復旧から復興へとステージが移行しつつあります。一方、震災による影響で地域からの人口流出が加速するなど、被災地では高齢化や担い手不足といった全国の農林水産業における

構造的な問題がいち早く顕在化しました。大槌町における付加価値の高い園芸振興や、地域内外の人が集まる直売所づくりなど、こうした復興への取り組みの根底には“地域を守りたい”という思いがあります。

これからも、資金面からの支援に加えて、地域のリーダーとなる担い手の育成、法人への経営管理支援など、将来を見据えた支援がますます必要とされています。

福島県



農林中央金庫
福島支店長
有田 吉弘
(現:関東業務部長)

JAグループの知見を活かし、産学官連携で農林水産業のトップランナーを目指す

震災から5年。現在も10万人近くが避難する福島県では、他県に先駆けて先進的な農業への取り組み——地域の中核的な農業法人の育成、太陽光利用型植物工場でのトマトの生産など新たなビジネス展開、米の全量検査など国内随一と自負する食の安全・安心への取り組み等——が行われてきました。さらに、当金庫

は、平成28年3月に福島大学との連携協定を、同年5月には南相馬市と農業経営改善支援に関する連携協力協定を締結するなど、今後の福島県の農業を導き出すべく、産学官の連携を深めています。

また、徐々に試験操業の範囲を広げている漁業においては、漁業と水産加工業双方への一貫した金融・非金融支援を通じて、地元産品の付加価値化や販路拡大支援を行っています。



当金庫は被災された組合の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJFに職員を派遣しています。

JFみやぎ出向(仙台支店)
藤崎 義博(左)、齋藤 修(右)

漁業生産等は概ね震災前の水準にまで回復しましたが、沿岸部では用地嵩上げ工事等が依然完了しておらず、生活基盤の復旧にはまだ時間を要する見通しです。こうした現実に向き合いつつ、被災組合員の支援等に引き続き全力を傾注してまいります。

※所属は平成28年4月現在のものです。

2012年の国際協同組合年(IYC)を契機に、IYC記念全国協議会が設立されました。2016年6月現在、全国農業協同組合中央会、日本生活協同組合連合会など25団体が加盟し、協同組合の価値や役割を広く社会に知らせるとともに、さまざまな種類の協同組合が連携することで新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進することを目的に活動しています。

国際協同組合デー記念中央集会

毎年7月の第一土曜日は「国際協同組合デー」です。2015年のテーマは、「協同組合を選ぼう、平等を選ぼう(Choose co-operative, choose equality)」でした。

東京で開催した記念集会には、約300名が参加し、中央大学の宮本太郎教授の「協同組合で拓く地域社会の未来 地域づくりの主軸へ」と題した講演では、「これからの地域社会では協同組合が脇役から主役となって、地域のさまざまな協同組合が連携強化し、ファミリーとして分担関係を築いていくことが重要」と提起いただきました。その後、「拡大する不平等・格差に対する協同組合

の取り組みと今後について」をテーマに農協、生協、漁協、労協より先進的な取り組みを報告。パネルディスカッションでは、熱心な討論が繰り広げられました。

2016年のテーマは、「協同組合：持続可能な未来のために行動する力(Co-operatives: The Power to Act for a Sustainable Future)」です。



パネルディスカッションの様子

さまざまな取り組み

2016年4月に発生した熊本地震では、発生直後にJAグループ支援隊を結成し、被災地の農作業を支援しました。当金庫からも職員を派遣し、選果場での作業や組合員の圃場での農作業に従事しています。また、JAバンクによる貯金の緊急払い出しや、JAバンク・JFマリンバンクによる融資相談といった対応のほか、共済、生協等それぞれの協同組合が緊急時の対応を行っています。

このほか、東日本大震災からの復興を支援し、現地への

理解を深め交流する取り組み、協同労働型の協同組合のための法制度整備に関する学習会の開催、千葉大学の寄付講座「非営利市民事業と協同組合」など、協同組合が連携する活動を継続しています。



釜石地方森林組合での勉強会

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供、地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業、総合的な暮らしの保障のための共済事業、健康な日常生活を営むための医療・福祉事業の

ほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取り組みなどがそれらの一例となります。

そして、大規模災害が発生した際にも、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

協同組合は、私たちの暮らしのなかであらゆる分野において事業を営み、日々の生活を支えている身近な存在です。

農林中央金庫グループの活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取り組みを通じて、より良い環境・住みやすい地域・豊かな社会づくりに貢献しています。

農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみならずからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元を努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

農林水産業のフィールドで、会員とともに現場の声に答えながら、業務全般を通じて、その振興や地域社会・環境への貢献に取り組んでまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSRの基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを進めてまいります。

現在、当金庫は、平成28年度から平成30年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現を目指しております。会員との大切な絆、農林水産業との深いつながりを活かし、一次産業のお客様と二次・三次産業のお客様との架け橋となって、食・環境・地域社会に深く関わる農林水産業をしっかりと支えてまいります。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみならずの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を

農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与



図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進

室と連携しながら活動しています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

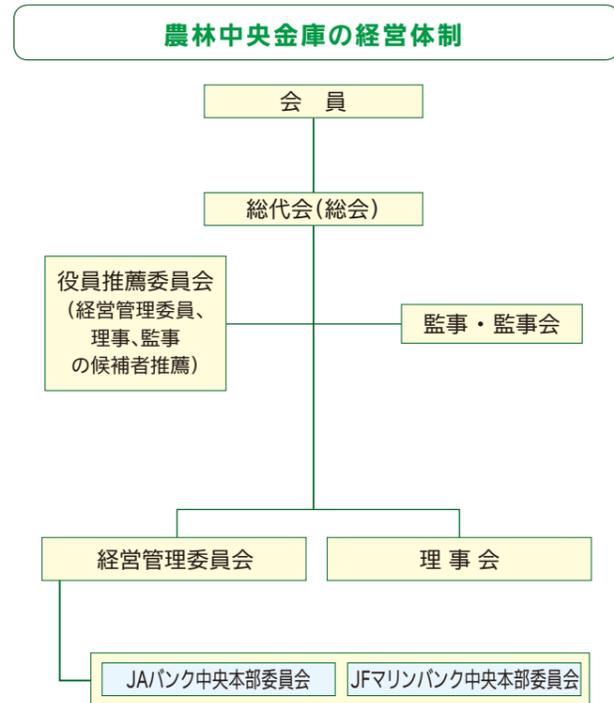
農林中央金庫の経営体制

社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取り組みを続けます。

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

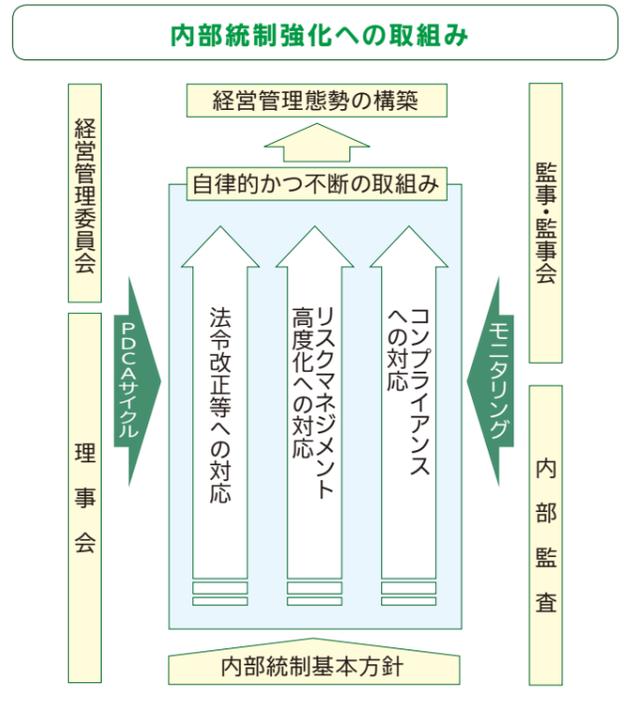
当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。



内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取り組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

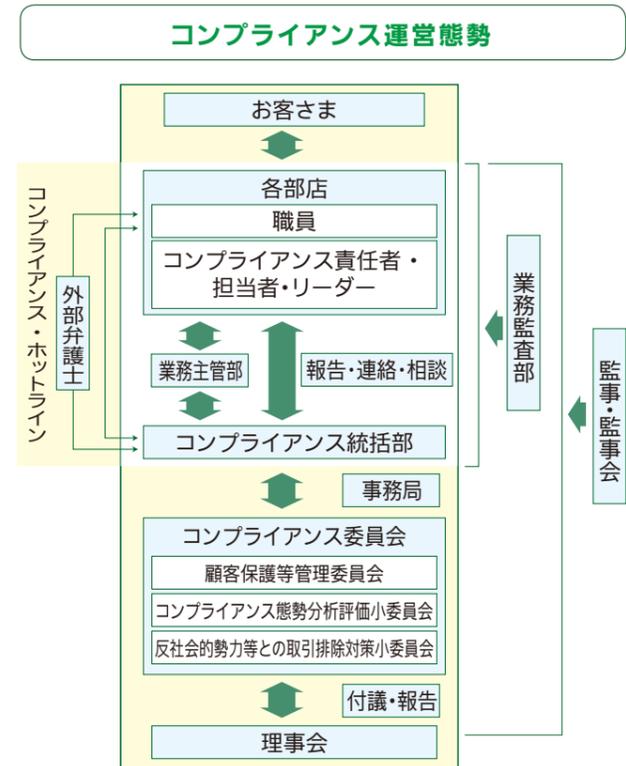


経営体制の詳しい情報は、2016年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_16.pdf

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取り組みを続けています。

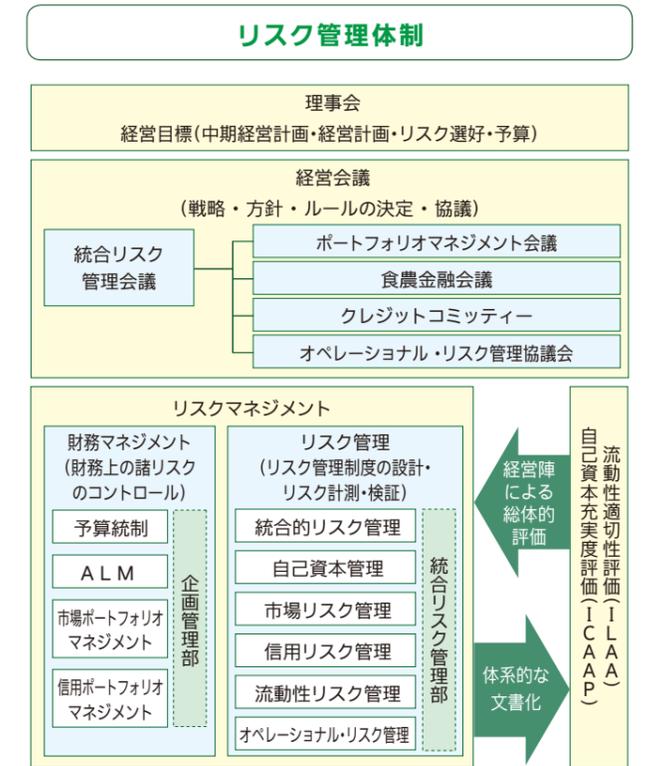
当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウントビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取り組みを積み重ねています。



リスク管理

農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。



人づくり

人材交流の充実

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人材交流を充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の中核を担う人材の育成を目的に、当金庫本支店においてJA職員トレーニーの受入れ(19名)を行っています。



JA新あきた
かとう みゆき
嘉藤 みゆき
(研修先：秋田支店)

年金トレーニーとして、日々有意義で貴重な経験をしています。帰任後はこちらで学んだことを最大限に活かし、自JAでの推進活動に役立てたい。



JAみやぎ登米
うえの あゆみ
上野 あゆみ
(研修先：仙台支店)

店舗事務指導について学んでいます。農林中金で教えていただいたことをしっかり身に付け、自JAで堅確な事務に努めたいと思います。



JA加美よつば
こまつ しろう
小松 史郎
(研修先：仙台支店)

農業法人の訪問活動、融資相談に同行し、農業融資のノウハウを学習しています。農林中金での経験を自JAで活かしていきます。



JA佐波伊勢崎
よこぼり けんいち
横堀 健一
(研修先：前橋支店)

農業法人への対応力を身に付け、経営の把握・指導・提案が実践できるレベルを目指して取り組んでいきたいと思っています。



JAいなば
ふじた りょうじ
藤田 亮二
(研修先：富山支店)

農業経営に係る各指標の分析および農業法人へのアプローチ手法等を学んでいます。修了後は、地域農業に金融面での貢献ができる人材になりたい。



JA岡山
かわさき しょうへい
川崎 翔平
(研修先：岡山支店)

研修中は、農業法人への訪問や農業融資の基礎知識を学んでいます。この経験を自JAに戻ってからの業務に活かしていきたいです。



JAみやぎ登米
さとう ふみこ
佐藤 文彦
(研修先：仙台支店)

県内JAや農業法人へ訪問し、推進方策等を学んでいます。JAグループの総合力発揮に貢献できるようトレーニーでの経験を活かしてまいります。



JAみやぎ仙南
はんざわ たかひろ
半澤 貴浩
(研修先：仙台支店)

農業融資の基礎知識、農業法人へのアプローチ法や県内JAの取組みについて学んでいます。自JAでも連携し、融資面で農業者をサポートできるよう励みたい。



JA福島さくら
すずき かずひで
鈴木 和秀
(研修先：福島支店)

期間中に農業法人アプローチ、農業経営分析などのスキルをしっかり学んでJAで実践していきたいと思っています。



JA熊本市
つしの けい
辻野 謙
(研修先：熊本支店)

このトレーニー期間中にさまざまな経験を積み、人脈をつくり、今後JAグループの一員として地域・組合員のために大活躍します。



JA鹿本
なるみ しげき
鳴海 茂樹
(研修先：熊本支店)

トレーニー活動を通じて、貴重な経験をさせていただいております。今後のJAでの業務に活かせるよう、取り組んでいきます。



JA菊池
まえがわ ひろたか
前川 寛崇
(研修先：熊本支店)

農業融資に関する研修・訪問活動を通じて、農業資金の提案力や農林中金の取組みを学びたいと思います。



JAなすの
たかく やすあき
高久 康明
(研修先：宇都宮支店)

財務分析など経営相談機能を活用し、農林中金の職員と一緒に笑顔で同行訪問して農業法人から感謝されたい。



JA邑楽館林
あべ しゅういち
阿部 修一
(研修先：前橋支店)

現場に出向くなかで、農業法人の多様なニーズをくみ取り、取引提案につなげる力を身に付けていきたいと思っています。



JAにったみどり
たかぎ ゆうき
高木 祐貴
(研修先：前橋支店)

研修で得た知識・経験・人脈を自分の財産とし、地域農業の振興やJAバンク群馬の発展に役立てていきたい。



JA岡山
こいけ こういち
小池 康一
(研修先：JAバンク企画推進部)

農中信託銀行の遺言信託代理店業務に必要な知識や他JA代理店の取組みなどを通じて得た経験を自JAで共有し、推進業務に役立てたいと思います。

働きやすい職場環境に向けて

人権と多様性の尊重

当金庫は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」などを踏まえて、倫理憲章に定める人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、役職員に対してさまざまな人権問題に関する教育・啓発を継続的に行っていきます。

この推進を図るため、人権教育推進協議会において人間尊重の考え方の定着のための諸施策を協議し、理事会において決定した方針に基づき、人事部人権班および各部店の人権担当者を中心にその諸施策を実行しています。

各部店では、さまざまな分野の人権に関する講師を招くなど、各種の研修会を実施しており、役職員の人権問題への正しい理解を促進して認識を深めています。また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止対応にあたっては、当金庫内の相談窓口担当者に加え、外部相談窓口を設置するなど、さまざまな取組みを実施しています。

このほか、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の向上を図り、多様性を尊重し、すべての役職員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

次世代育成支援・女性活躍推進の取組み

当金庫は、次世代育成支援対策推進法などを踏まえて、仕事と育児の両立支援やワークライフバランスの実現などに取り組んでおり、子育てサポート企業

(くるみん)の認定を受けています。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律などを踏まえて、総合職の新卒採用者に占める女性割合や男性の育児休業取得率の向上などに取り組んでいます。



人づくり

人材交流
の充実

JA信農連・JA → 農中

JA信農連・JAからの出向者・トレーニーの受入れ

当金庫のさまざまな業務において、JA信農連・JAの職員が現場での実務経験を活かして活躍し、当金庫とノウハウの共有を進めています。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・ローン・年金・給与振込・JAカード等の商品・サービスや、CS改善活動・現場営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度対応全般と、JAバンク基本方針を担当しています。環境変化や規制・制度の変更に適切に対応していけるよう、情報を収集し、会員へ発信しています。



系統人材の育成・能力開発強化

JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループでは、組合員・利用者みなさまの期待と信頼に応える人材の育成に取り組んでいます。

JAバンク・
JFマリンバンク
における専門性の
高い信用事業職員
の育成

JAバンク・JFマリンバンクでは、系統研修専門子会社の(株)農林中金アカデミーによる集合研修、通信教育・検定試験などを通じて、組合員・利用者のニーズに応えられる専門性の高い信用事業職員の育成に取り組んでいます。

平成27年度の農林中金アカデミー利用実績

集合研修受講者数	2,048人
通信教育受講者数	13,150人
検定試験受験者数	17,594人

JForest
グループへの
人材育成
サポート

当金庫においては、JForestグループに対するコンプライアンス研修への出講対応のほか、森林組合トップセミナーの開催や「森林組合参事研修」(平成27年度までの累計受講者数39県域75名)の実施を通じ、JForestグループの人材育成を支援しています。

農業融資・JAバンクアグリサポート事業の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資に関する相談対応、JAバンクアグリサポート事業の企画などを担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当し、ノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることにより、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JAバンクの事務・システムにかかる運営・管理業務

JAバンクの全国統一事務手続およびJASTEMシステムの管理やユーザーのサポートを担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、JAバンク全体としてのサービスの向上を支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は600名を超えています。



人づくり

人材交流
の充実

農中 → JA・JA信農連・県中央会

JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、JA・JA信農連・県中央会の協力を得て当金庫職員が出向しています。



JAが将来も選ばれ続けるために、現場のみなさまと一緒に汗をかきながら、一つひとつ課題に取り組んでいます。

北海道の農業に触れることができ、大変良い経験となりました。この経験を活かし、現場感覚を持って仕事をしたいです。

地域の担い手の「農業所得増大」に貢献すべく、JA・信農連のみなさまと力を合わせ、日々の業務に取り組んでいます。

JAと地域の密接なつながりが、より広い社会に可視化されて伝わるように、現場で「JAらしさ」を追求し続けていきます。

JAバンクの事業量拡大を目指し、JAと意思疎通を図りつつ、JAによる円滑な事業推進の実現に向けて日々取り組んでいます。

農業金融におけるJAのプレゼンスを発揮させる難しさを日々感じています。

お客さまに選ばれる金融機関になるため、地域を駆け回り、汗を流す毎日です。

地域に根差したナンバーワン金融機関を目指して、日々取り組んでいます。

JAの現場で、信用事業の伸長に向けて、どのように取り組めば良いのかを、日々学ばせていただいております。

JAバンクが地域になくてはならない存在になるために、JA・信農連の方々とともに頑張ります。

地域のみなさまの期待に応えるために何ができるのかを考えながら、日々の業務に取り組んでいます。毎日が新たな学びの連続です。

人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取り組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取り組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体と恒常的に人材交流を行っています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理などのマネジメントに必要な知識の習得・向上
- 経営職育成研修：組織経営、部店マネジメントなどに必要な知識の習得・向上
- 金庫ビジネススクール：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着、組織横断的なネットワークの構築

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取り組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院（経営者コース）：国内外大学院における経営能力の高度化

- 海外留学：MBAやLL.Mなどへの派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度：海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修、メンター制度
- 受入研修、JA現地研修

その他

- 業後研修
- 系統有識者などによる講演を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- ビジネス英会話レッスン
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JA相模原市に学ぶ）

JA相模原市（神奈川県） 現地研修全日程

日付	研修先	研修内容
1	本店	開会式、オリエンテーション、各研修先訪問
2・3	営農センター	営農支援活動体験(播種作業、畑の管理)
4	支店	渉外担当者同行(貯金、共済推進)
5	支店	盆踊り大会設営
6	パシフィコ横浜	優績者表彰式見学
7	営農センター	パレイショ収穫
8	直売所	直売所実習(接客、陳列)
9・10	支店	渉外担当者同行(貯金、共済推進)
11	本店	研修報告、閉講式

JA研修全日程を終えた感想

JA相模原市の現地研修では、複数の支店研修や直接組合員の方と触れ合える地域行事への参加を通じ、地域に密着したJAの現場を肌で感じるという貴重な機会に恵まれました。

農業実習では、畑の管理を兼ねたジャガイモの収穫や、地元の農家の方に出荷する苗の育成といった営農支援に関する業務を体験しました。炎天下での作業は想像していた以上につらく、農業から収入を得る大変さ、その収入をもととした資金の尊さについて身をもって学ぶことができました。また、直売所実習では地域の農作物の販路を広げる取り組みにも触れることができ、JAが農家の方々の苦勞に報いるようさまざまなサポート体制を整備していることが実感できました。

本研修では、地域の盆踊りの企画実行などを通じ、相模原市のような都市部においてもJAが地域社会の重要な担い手となっている姿を垣間見ることができました。それはひとえに、組合員の方々のさまざまなニーズに応えるべくこれまでJAが努力を重ねてきたからこそだと強く感じています。JAが今後も日本の農林水産業の現場、地域社会のなかでかけがえのない存在であり続けられるよう、微力ながら系統組織の一員として日々精進し、真摯に業務に取り組みたいと思います。



農中信託銀行
むらしまよしのり
村島 吉宣

農林中央金庫グループの社会・環境貢献活動

主な社会・環境貢献活動実績 (平成27年度)

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

- 花の種・球根の寄贈 (地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等へ)
- 各地の緑化推進活動に協賛
- 植栽等のイベントに参加

環境美化活動

- 清掃ボランティア活動に参加
- 環境美化団体・イベントへの寄付 (富士山、大阪御堂筋、長崎市など)

地域振興の支援

- 地方公共団体やJA・JF・JForestグループの地域振興活動に協賛 (各地域の祭り、おきなわ花と食のフェスティバルなど)

社会福祉活動

- 職員有志による募金協力 (NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、漁船海難遺児育英資金年末募金、緑の募金ほか)
- 防犯・交通安全活動に協力 (ランドセルカバーの寄贈 (青森)、安心安全イチゼロ運動への参加 (仙台)、防犯ブザー寄贈キャンペーンへの参加 (高知))
- 献血呼びかけキャンペーンに参加 (新潟)

海外での取り組み

- 「農林中金基金」による寄付 (ニューヨーク)
- 和食紹介イベントへの協賛 (ロンドン)
- 建国50周年記念事業への寄付 (シンガポール)
- The Community Chest of Hong Kongへの寄付 (香港)



寄贈した球根が開花 (青森支店)



清掃活動 (那覇支店)

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 国産間伐材の利用促進 (木製品の寄贈等)
- 木育
- 日本野鳥の会への協賛
- 漁業者の森づくり活動への参加

環境負荷低減に向けた取り組み

- 省エネルギー対策
- ペーパーレス化、資源リサイクルの推進
- グリーン購入法適合商品の購入
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則) の遵守



木製品の寄贈 (関東業務部)



木育活動 (福岡支店)



ビジュアルフリーマガジン『Toriino』(日本野鳥の会)

教育・研究支援活動

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学、北海道大学



大学寄付講座での活動の成果が書籍化。慶應義塾大学『農業・農村で幸せになろうよ』

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

札幌支店の取り組み

札幌支店では、札幌市が策定している「札幌市 みどりの基本計画」に賛同し、自然と調和した都市環境を将来にわたって守り続ける活動の一環として、一時的な中断はあったものの昭和63年から再開し、大通公園内に設置されている花壇の造成活動を行っています。

造成した花壇内の花や苗は、毎年4回程度の植え替えを実施しており、春には地元の生産者が生産した約2,000株のパンジーを植え付けています。実際の造成作業にあたっては、支店取引先の種苗会社から植え込み指導を受けるなど、支店



植栽風景

2,000株のパンジーを植え付けています。実際の造成作業にあたっては、支店取引先の種苗会社から植え込み指導を受けるなど、支店

と関係団体が連携して取り組んでいます。

平成27年度は前年度に引き続き、北海道信用農業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会のみならず、北海道森林組合連合会のみならずにもご参加いただき、「農」「林」「水」すべての系統組織が揃って花壇の造成を行いました。当日は晴天にも恵まれ、夏の日差しを浴びながら、参加者が一体となって作業に取り組みました。



花壇の造成に参加したみなさん

海外での取り組み

シンガポール支店

当支店では、慈善団体への寄付を通じた地域貢献活動や各種自然保護活動に取り組んでいます。2015年は、シンガポール建国50周年を記念したチャリティーイベントを通して寄付を行いました。当金庫の看板付きクリスマスツリーが11月20日よりクリスマスまでの期間、



当金庫の看板付きクリスマスツリー

観光名所として知られるマリナベイ沿いの歩道に設置され、その広告費は、この国で貧困に苦しむ子どもや若者、障がいのある方々などへの支援のために使われます。ツリー設置日の11月20日には点灯式が開催され、支店職員も見守るなか、綺麗に明かりが灯されました。

自然保護活動としては、9月5日に、「川」をテーマにした当地の動物園「リバーサファリ」に、アリゲーターガーの飼育にかかる費用1年分を寄付しました。アリゲーターガーは世界最大級の淡水魚として知られていますが、生息環境の悪化や乱獲により個体数が減少し、現在その生息域の各地で法律により保護されています。寄付活動には支店職員とその家族50人以上が参加し、野生動物保護について考える良い機会となりました。

当支店では、今後もさまざまな活動を通じ、地域への貢献や自然保護に取り組んでいきたいと思っております。



動物園「リバーサファリ」への寄付

環境貢献活動

環境金融の取組み

平成27年度の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動を金融面からサポートする取組みが広がっており、こうした動きを踏まえて、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

平成22年から、環境分野に配慮した取組みを実践しているお客さまを評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れています。

平成24年3月には、オフセット・クレジット（J-VER）の媒介業務を開始しました。J-VERは、国が運営する国内排出権取引制度で、農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指しています。

平成27年度は、当金庫が協賛するイベントにて、森林組合系統が組成したJ-VERを活用したカーボン・オフセットを実施しました。

カーボン・オフセット実施イベント	温室効果ガス削減量	J-VER組成者
平成27年11月14日～15日 第6回ファーマーズ&キッズフェスタ2015	計10t	ひがししらかわむら 東白川村森林組合(岐阜県)、 かしも 加子母森林組合(岐阜県)



J-VERの仕組み

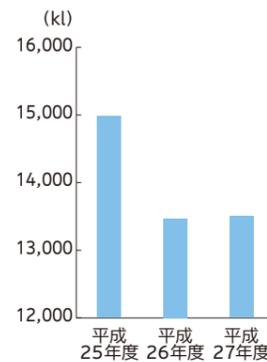
地球温暖化対策に向けた取組み

省エネルギー・省資源への取組み

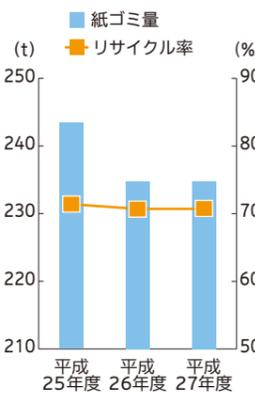
当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現。設備更新時の省エネルギー化、クールビズの徹底等の地球温暖化対策を継続しています。平成28年度より開始された「事業者クラス分け評価制度」（資源エネルギー庁）では「Sクラス（省エネが優良な事業者）」になりました。また、ペーパーレス化等の省資源化にも継続して取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県の条例等に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取組みも継続していきます。

エネルギー使用量（原油換算）の推移



紙ゴミ量とリサイクル率（本店DNビル）



教育・研究支援活動

大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内7大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習 食と経済、協同組合論(隔年)	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学 I・II	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	
北海道大学大学院農学研究院	アジア農業協同組合論	

※平成26年度から、京都大学大学院経済学研究科・経済学部において、農林中金バリューインベストメンツ(株)が寄付講座を設置。

北海道大学大学院農学研究院「協同組合のレーゾンドートル研究室」

教授 坂下 明彦様 (特任准教授 正木 卓様、特任助教 高 慧琛様)

北海道大学大学院農学研究院には、全国唯一の協同組合学を専門とする「協同組合研究室」が設置されており、農協の基盤である地域農業の分析、農協事業展開のあり方、協同組合の次世代の担い手に関する研究を進めています。この研究・教育をさらに高度化、活性化するために、平成28年1月に農林中金寄付講座「協同組合のレーゾンドートル研究室」を新設しました。

本研究室は、①協同組合と農業振興、②協同組合と食・生活に関する研究、③協同組合と農村開発の3つの柱を中心に活動しており、大学院教育として「アジア農業協同組合論」を開講し、市民向けの公開講座「協同組合のレーゾンドートル」も開催予定であります。これら3つの柱を中心に、協同組合の農業・農村振興に果たす意義や機能、消費者との協同組合を通じた連携について研究・教育し、北海道の生産現場から協同組合の存在意義について情報発信しています。



学生の農家泊まり込み研修・農協インターンシップ(栗山町)



寄付講座：証券投資：理論と実践(東京大学)



寄付講座：市民公開シンポジウム(一橋大学)



寄付講座：農山村体験実習(早稲田大学)



当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。京都大学『進化する「農企業」』

第三者のコメント

充実した現地Reportが最大の特徴だ。レポートは現場の生の声を中心に構成されている。大上段に振りかぶった声ではない。むしろ淡々とした語り口から、農林水産業の地道な取り組みならではの静かな迫力が伝わってくる。現場からの一人称の発信が核となっている点は、震災からの復興支援のパートにも共通している。痛切な声もある。「生かされた人間には果たすべき役割がある」。いまなお操業が大幅に制限されている漁協の参事の発言である。

ひとくくりに農業、水産業、あるいは林業と言っても、実に多彩な取り組みが展開されている。私の専門とはやや距離のある林業では、通常の倍以上の林齢で主伐が行われる長伐期施業のレポートが印象に残った。専門である農業についても、人材派遣業の資格を取得したJAや定年就農者向けの農業塾を開設しているJAなど、各地で斬新な試みが展開されていることが分かる。立地条件が個性を生む点に第一次産業の特質があると言ってよいが、同時に、事業展開や地域づくりのアイデアには立地を問わず導入可能な要素も少なくない。その意味で農林中金のCSR報告書は一步先行するモデルの束であり、大いに活用すべきである。報告書にはこの冊子を「コミュニケーションツールとしたい」とあるが、的確な認識だと思う。

多彩な取り組みと述べたが、震災復興支援のパートを含めて、現地のレポートから共通の視点を読み取ることもできる。それは次世代への期待と配慮である。何よりも農林水産業の担い手の確保が課題である。この点で若手の農業者の笑顔が印象的だったが、娘婿や他県からの転入者など、就農の経路の多様化も確認できる。職員の半数が30代までの若手・中堅というJForestの事例も目を引く。このケースから学ぶべきは、小学生の植樹体験や高校生対象の研修など、現場で児童・生徒との交流を続けてきた点である。

次世代への配慮は資源・環境を未来に引き継ぐことでもある。延縄漁業の禁止など、資源管理のルール作りに実績のあるJFの組合長は、「目的は次世代が安心して持続



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
生源寺 眞一氏

可能な漁業を担う環境を整備すること」と言い切る。ここで私の頭に浮かんだのは、「将来の世代がそのニーズを満たす可能性を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発」という持続可能性の定義である。これは1987年の「環境と開発に関する世界委員会」による提言の核心であり、本報告書のトップメッセージが重視する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の原点でもあった。

現地Reportに目を通した読者は、これがCSR報告書だとは思わないかもしれない。会員である協同組織の活動や、そこに集う農林漁業者の活動は本業そのものであって、CSRとは違うというわけである。こう考えたい。地域の資源保全や絶対的な必需品である食料の確保といった点で、農林水産業はそれ自体が社会的な責務を果たしている。そして、そんな第一次産業のCSRを脇役として支えているのが、農林中金のCSRメニューなのである。現場からの報告には、控えめながら、アグリサポート事業や農中森力基金などの貢献が具体的に記述されている。

会員や農林漁業者によるCSRを支えるためのCSR。農林水産業の社会貢献の質的な向上とその面的な広がりを追求する点に、農林中金のCSRの本質がある。情報発信や教材提供などのCSR活動も多角的に行われている。けれども、その大半はやはり本業とリンクしている。これを否定的に捉えるべきではない。我が国にCSRが定着するなかで、CSRの理解にも変化が生じつつある。そのひとつが本業を通じた社会貢献を重視する流れなのである。この意味で、農林中金は進化するCSRのあり方を、早い時期から模索してきたとみることもできる。

農林中央金庫概要

設立年月日:	大正12(1923)年12月20日		
根拠法:	農林中央金庫法(平成13年法律第93号)		
経営管理委員会会長:	奥野 長衛		
代表理事理事長:	河野 良雄		
資本金:	3兆4,804億円(平成28年3月31日現在)		
会員:	農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)、およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。(平成28年3月31日現在 3,677団体)		
連結総資産額:	101兆1,829億円(平成28年3月31日現在)		
連結自己資本比率:	25.07%(平成28年3月31日現在)(総自己資本比率・国際統一基準)		
格付(平成28年3月31日現在):	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A	A-1
	ムーディーズ社	A1	P-1
従業員数:	3,561人(平成28年3月31日現在)		
事業所:	本店1/国内支店19/分室2/営業所17/海外支店3/ 海外駐在員事務所2(平成28年7月31日現在)		

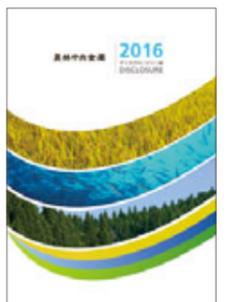
ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイト積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.nochubank.or.jp/>

ディスクロージャー誌2016

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21
TEL: 03-3279-0111(代表)

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



本報告書は、間伐材マーク認定委員会により認定された紙を使用しています。

間伐材マーク(かんばつざいマーク)とは、間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示するマークで、間伐推進の普及啓発および間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)が少ない植物油を主成分としたインクを使用して印刷しています。



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証されました。



この報告書は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。

